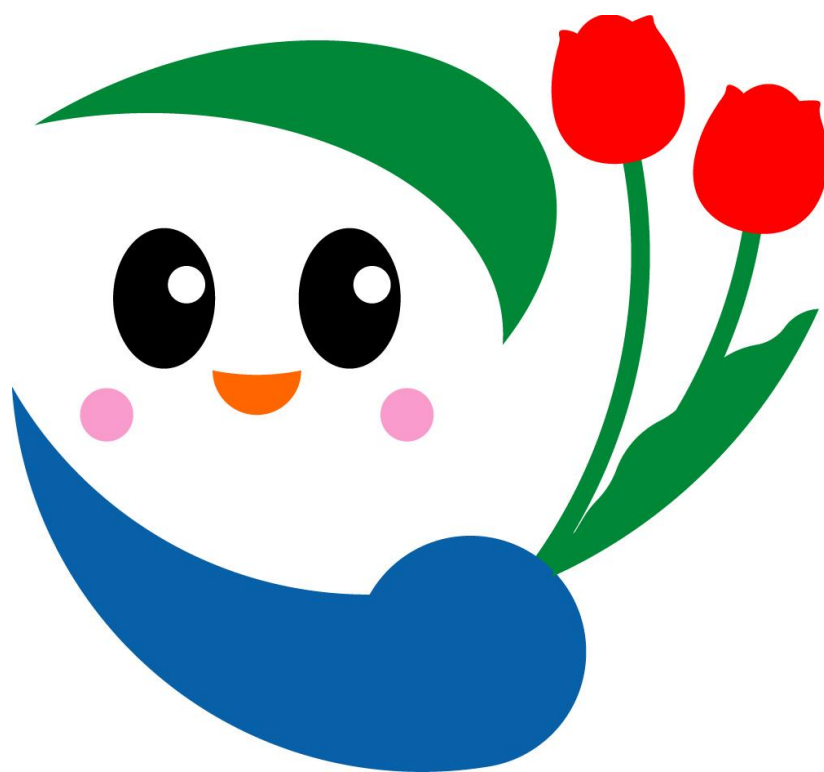


# 五泉市の国保

(令和3年度実績版)



市民課

# 目 次

I. 一般状況	
1 五泉市の概況	2
2 事務機構(令和3年4月1日現在)	3
3 国民健康保険運営協議会	4
II. 被保険者の状況	
1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)	8
2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)	8
3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)	10
4 被保険者の事由別異動状況	11
III. 国保財政	
1 予算の状況	14
2 決算の状況	16
3 基金の状況	21
IV. 国民健康保険税	
1 賦課期日及び納期	24
2 算定基準(令和3年度税率等)	24
3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移	25
4 収納状況	26
5 滞納状況	29
V. 保険給付	
1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況	32
2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況	32
3 療養費支給状況	34
4 高額療養費支給状況	34
5 高額介護合算療養費支給状況	35
6 任意給付の状況	35
7 第三者行為による損害賠償金の収納状況	35
8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額	36
9 疾病大分類別の費用額の状況	38
10 医薬品利用実態	40
VI. 保健事業	
1 特定健康診査・特定保健指導の状況	44
2 人間ドック・脳ドックの受診状況	47
3 医療費通知の状況	47
4 ジェネリック医薬品差額通知の状況	47
VII. 考察	
1 財政状況について	50
2 医療費分析について	50
3 総括	51
VIII. 参考資料	
国保事業等の沿革	54

# I. 一般狀況

# 1 五泉市の概況

五泉市は、新潟県のほぼ中央、県都新潟市の南東に位置する、人口47,776人、面積351.91平方キロメートルを擁する市です。

良質で豊富な水資源に恵まれ、古くから絹織物の産地として知られ、戦後めざましい発展をみたニット産業は、全国的な生産地となっています。

また、山紫水明、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの自然の恵みの中で、米はもちろんのこと、全国的にも有数なぼたん、チューリップ、栗や銀杏(ぎんなん)、里芋、養殖鯉など数多くの特産を生み出す食料生産地です。



位置 北緯37° 30' 35"~37° 46' 40"  
東経139° 5' 35"~139° 20' 54"  
面積 351.91km<sup>2</sup> 東西22.5km 南北29.8km  
市役所位置 北緯37° 44' 41"  
東経139° 10' 57"

令和4年1月1日現在

区分	km <sup>2</sup>
田	47.00
畑	9.88
宅地	13.56
池沼	0.14
山林	174.89
原野	1.42
雑種地その他	105.02
総面積	351.91

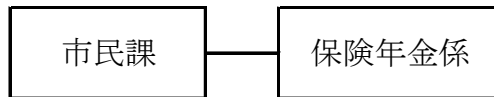
人口 ----- 47,776 人  
 被保険者数 ----- 9,970 人  
 被保険者加入率 ----- 20.9 %  
 世帯数 ----- 18,953 世帯  
 国保加入世帯数 ----- 6,536 世帯  
 国保世帯加入率 ----- 34.5 %  
 令和3年度一般会計当初予算額 ----- 23,100,000 千円  
 令和3年度国民健康保険特別会計当初予算額 ----- 5,228,776 千円

※ 人口、被保険者数及び世帯数は令和4年3月31日現在

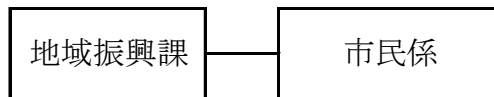
## 2 事務機構 (令和3年4月1日現在)

国民健康保険事業の主管は、市民課保険年金係及び地域振興課市民係とする。また、国民健康保険税の徴収事務は税務課税収係及び地域振興課税務係で行い、特定健康診査や特定保健指導は健康福祉課健康づくり係及び地域振興課福祉係と共同で行う。

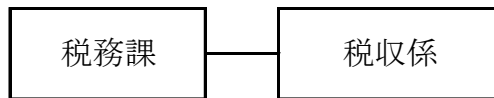
### ◆主管課



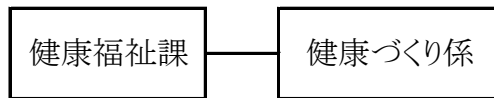
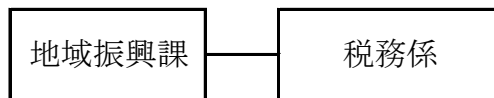
- 1.国民健康保険の運営に関する事
- 2.国民健康保険の資格得喪に関する事
- 3.国民健康保険税の賦課に関する事
- 4.国民健康保険の給付に関する事
- 5.国民健康保険の特定健康診査・特定保健指導の事務に関する事
- 6.国民健康保険の保健事業に関する事
- 7.高額療養費及び出産費資金の貸付けに関する事



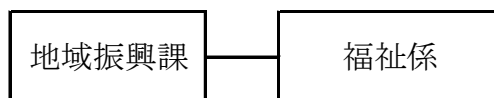
### ◆関係課



- 1.国民健康保険税の収納に関する事
- 2.国民健康保険税の徴収簿の管理に関する事
- 3.国民健康保険税の督促及び催告に関する事



- 1.国民健康保険の特定健康診査の実施に関する事
- 2.国民健康保険の特定保健指導の実施に関する事



### 3 国民健康保険運営協議会

国民健康保険の事業運営に関する重要事項についての市長からの諮問に対し審議を行い、その結果の答申を行う。

(1) 国民健康保険運営協議会委員 (17人)

(令和3年4月1日現在)

	氏名	摘要	委嘱年月日	備考
被保険者代表 (5名)	森 智子		令和2年2月1日	
	阿 部 猛		令和2年2月1日	
	水戸 信明		令和2年2月1日	
	星 伸 助		令和2年2月1日	
	浅井 隆子		令和2年2月1日	
医師等代表 (5名)	歌川 祐二	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	堀内 泰宏	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	金子 洋	(一社)五泉市東蒲原郡医師会	令和2年2月1日	
	笹川 真司	(一社)五泉市阿賀町歯科医師会	令和2年2月1日	
	相 田 悟	(一社)新潟市薬剤師会	令和2年2月1日	
公益代表 (5名)	羽 下 貢	五泉市議会議員	令和2年2月1日	会 長
	桑原 一憲	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
	松川 徹也	五泉市議会議員	令和2年2月1日	副 会 長
	波塚 静亮	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
	佐藤 良徳	五泉市議会議員	令和2年2月1日	
被保険者 代表 (2名)	小柳 学	全国健康保険協会新潟支部	令和2年2月1日	
	荒井 悟	新潟臨港健康保険組合	令和2年2月1日	

(2) 令和3年度審議内容

【第1回】

開催日 令和3年8月5日(木)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第1号 五泉市国民健康保険条例の一部改正等について

報告第2号 令和2年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
について

報告第3号 令和3年度五泉市国民健康保険税について

【第2回】

開催日 令和3年12月22日(水)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 国保選第1号 五泉市国民健康保険運営協議会副会長の選出に  
ついて

報告第4号 五泉市国民健康保険条例の一部改正等について

議第1号 令和4年度五泉市国民健康保険税の税率について

【第3回】

開催日 令和4年2月16日(水)

場 所 五泉市役所5階 第2委員会室

議 事 報告第5号 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)及び五泉市国  
民健康保険データヘルス計画(第2期)の進捗状況につ  
いて

議第2号 令和4年度五泉市国民健康保険特別会計予算(案)に  
ついて





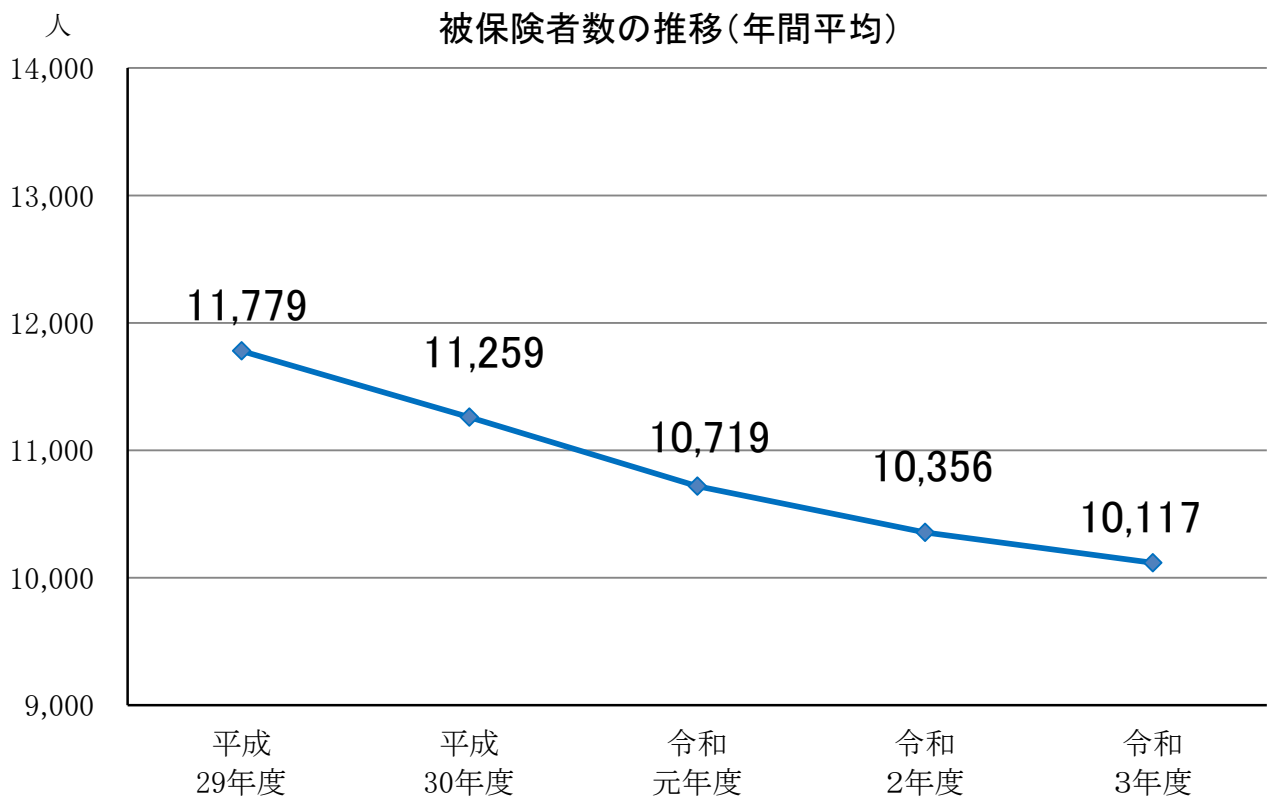
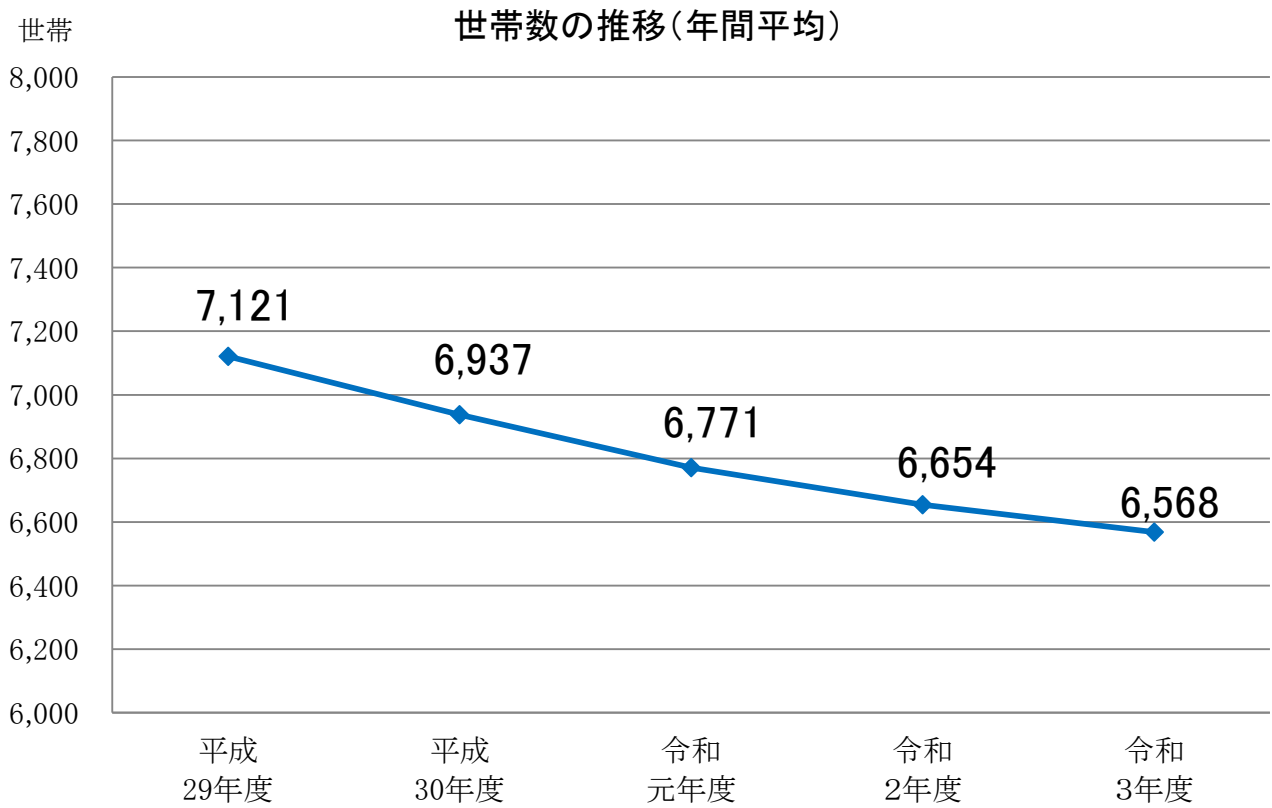
## Ⅱ. 被保険者の状況

## 1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末)

区 分	市		国 民 健 康 保 険				
	世 帯 数	人 口	世 帯 数		被 保 険 者 数		一 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数
	対前年 度比	対前年 度比	対前年 度比	加 入 率	対前年 度比	加 入 率	
平成 29年度	世帯 18,847 100.4%	人 50,932 98.7%	世帯 7,029 98.2%	% 37.3	人 11,487 95.7%	% 22.6	人 1.63
平成 30年度	18,833 99.9%	50,086 98.3%	6,799 96.7%	36.1	10,910 95.0%	21.8	1.60
令和 元年度	18,979 100.8%	49,426 98.7%	6,672 98.1%	35.2	10,413 95.4%	21.1	1.56
令和 2年度	18,986 100.0%	48,612 98.4%	6,558 98.3%	34.5	10,161 97.6%	20.9	1.55
令和 3年度	18,953 99.8%	47,776 98.3%	6,536 99.7%	34.5	9,970 98.1%	20.9	1.53

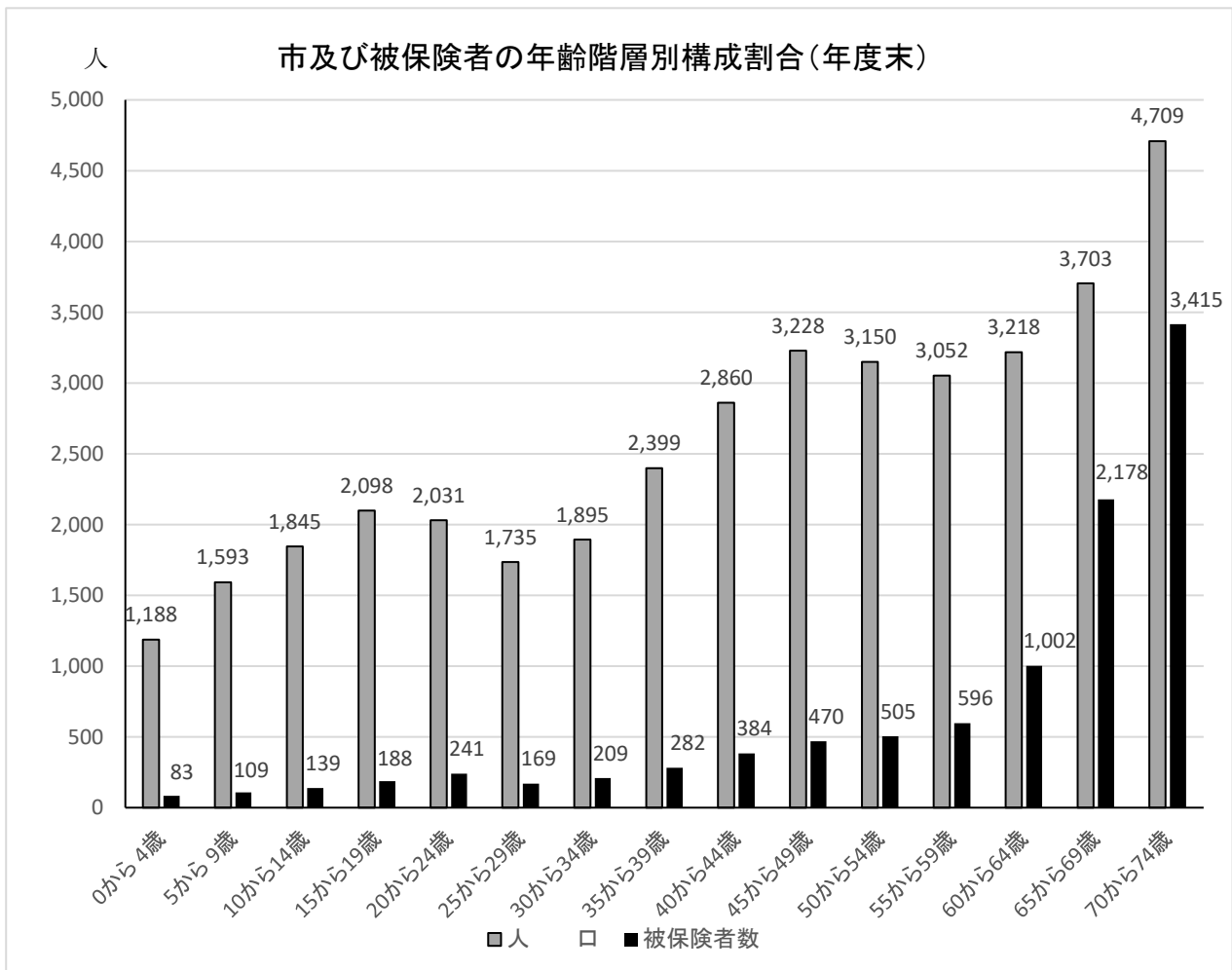
## 2 世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	被 保 険 者 数 の 内 訳		介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数
			一 般	退 職	
	対前年 度比	対前年 度比	構 成 比	構 成 比	対前年 度比
平成 29年度	世帯 7,121 97.3%	人 11,779 94.9%	人 11,536 97.9%	人 243 2.1%	人 3,852 91.3%
平成 30年度	6,937 97.4%	11,259 95.6%	11,152 99.0%	107 1.0%	3,580 92.9%
令和 元年度	6,771 97.6%	10,719 95.2%	10,698 99.8%	21 0.2%	3,316 92.6%
令和 2年度	6,654 98.3%	10,356 96.6%	10,356 100.0%	0 0.0%	3,096 93.4%
令和 3年度	6,568 98.7%	10,117 97.7%	10,117 100.0%	0 0.0%	2,967 95.8%



### 3 市及び被保険者の年齢階層別構成割合(年度末)

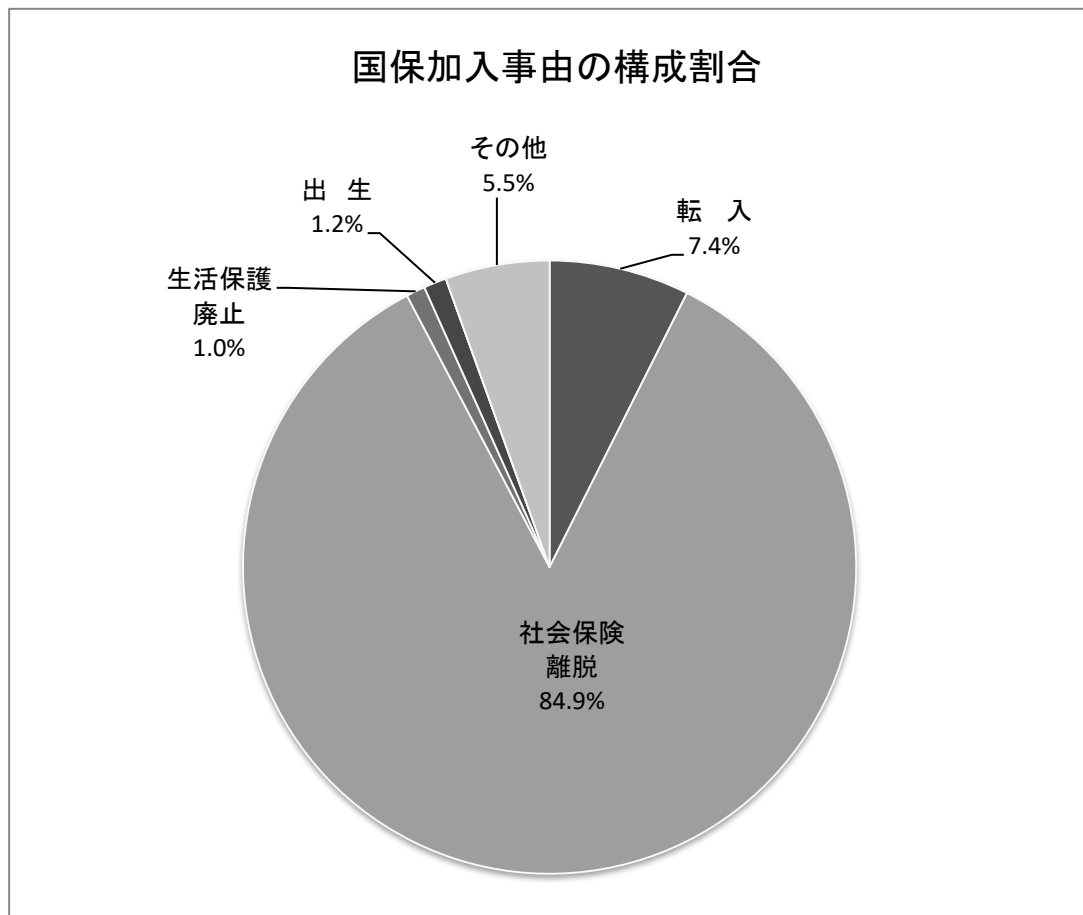
区分 年 齢	市				国民健康保険				被保険者の割合 %
	人 口			構 成 比	被 保 険 者 数			構 成 比	
	男 性	女 性	合 計		男 性	女 性	合 計		
0から4歳	614	574	1,188	3.1	43	40	83	0.8	7.0
5から9歳	835	758	1,593	4.1	61	48	109	1.1	6.8
10から14歳	934	911	1,845	4.8	64	75	139	1.4	7.5
15から19歳	1,079	1,019	2,098	5.4	99	89	188	1.9	9.0
20から24歳	1,014	1,017	2,031	5.3	121	120	241	2.4	11.9
25から29歳	927	808	1,735	4.5	99	70	169	1.7	9.7
30から34歳	969	926	1,895	4.9	131	78	209	2.0	11.0
35から39歳	1,262	1,137	2,399	6.2	176	106	282	2.8	11.8
40から44歳	1,474	1,386	2,860	7.4	235	149	384	3.9	13.4
45から49歳	1,661	1,567	3,228	8.3	267	203	470	4.7	14.6
50から54歳	1,645	1,505	3,150	8.1	295	210	505	5.1	16.0
55から59歳	1,570	1,482	3,052	7.9	320	276	596	6.0	19.5
60から64歳	1,599	1,619	3,218	8.3	493	509	1,002	10.1	31.1
65から69歳	1,783	1,920	3,703	9.6	1,049	1,129	2,178	21.8	58.8
70から74歳	2,275	2,434	4,709	12.1	1,719	1,696	3,415	34.3	72.5
計	19,641	19,063	38,704	100.0	5,172	4,798	9,970	100.0	25.8
75歳以上	3,392	5,680	9,072						
合 計	23,033	24,743	47,776						



## 4 被保険者の事由別異動状況

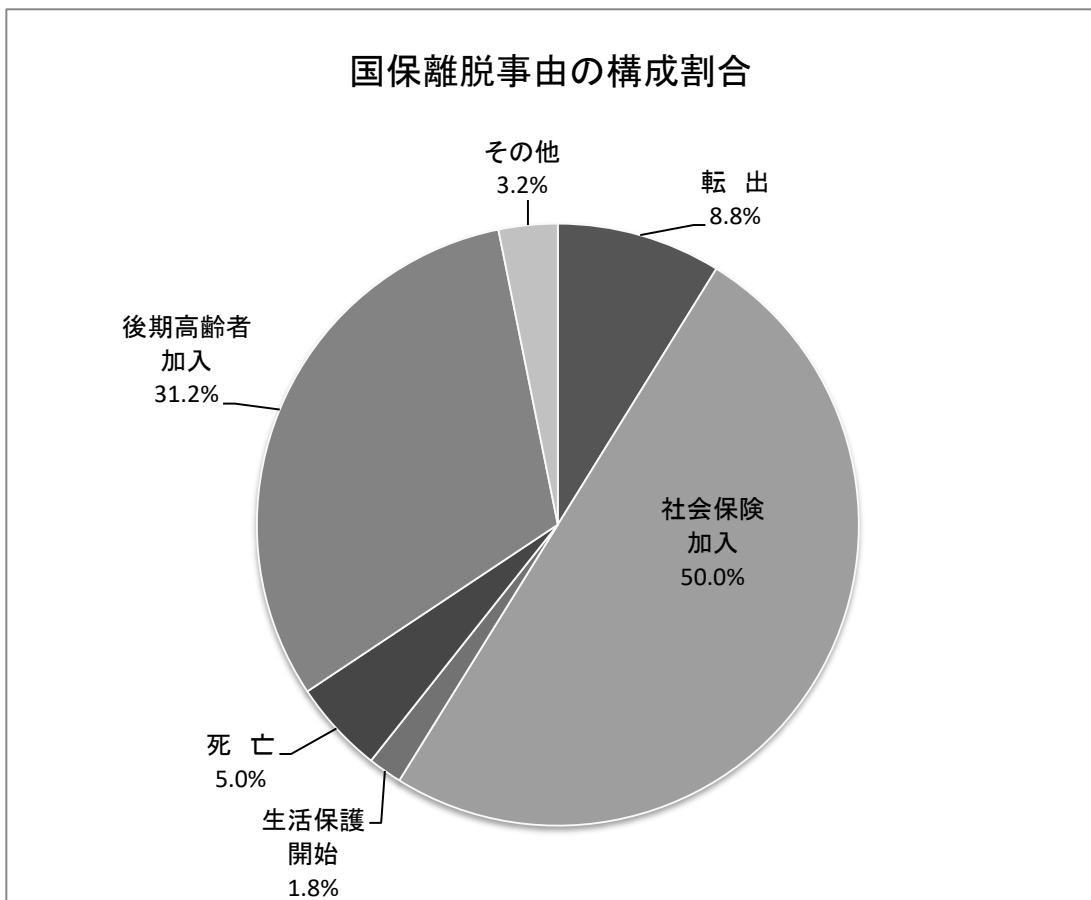
### (1) 国保加入

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転入	112	80.0	125	111.6	87	69.6	93	106.9	107	115.1
社会保険離脱	1,295	91.5	1,195	92.3	1,224	102.4	1,238	101.1	1,230	99.4
生活保護廃止	15	93.8	15	100.0	12	80.0	14	116.7	15	107.1
出生	30	157.9	18	60.0	11	61.1	11	100.0	17	154.5
後期高齢者離脱	0	0.0	1	皆増	2	200.0	3	150.0	0	皆減
その他	126	165.8	139	110.3	108	77.7	24	22.2	79	329.2
計 (A)	1,578	94.7	1,493	94.6	1,444	96.7	1,383	95.8	1,448	104.7



(2) 国保離脱

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
転出	156	74.6	229	146.8	193	84.3	143	74.1	145	101.4
社会保険加入	1,223	90.0	1,114	91.1	1,072	96.2	907	84.6	821	90.5
生活保護開始	33	132.0	19	57.6	35	184.2	29	82.9	30	103.4
死亡	94	95.9	94	100.0	83	88.3	83	100.0	82	98.8
後期高齢者加入	502	83.7	560	111.6	488	87.1	401	82.2	511	127.4
その他	77	122.2	54	70.1	70	129.6	46	65.7	52	113.0
計 (B)	2,085	88.6	2,070	99.3	1,941	93.8	1,609	82.9	1,641	102.0
年間増減 (A)-(B)	△ 507		△ 577		△ 497		△ 226		△ 193	



### Ⅲ. 国 保 財 政

# 1 予算の状況

## (1)歳入

年度 区分	令和2年度		令和3年度		
	A 当初予算額 千円	構成比 %	B 当初予算額 千円	構成比 %	対前年度比 (B/A) %
国民健康保険税	915,205	16.3	892,925	17.1	97.6
一般被保険者分	914,443	16.3	892,372	17.1	97.6
現年課税分	880,524	15.7	861,423	16.5	97.8
滞納繰越分	33,919	0.6	30,949	0.6	91.2
退職被保険者等分	762	0.0	553	0.0	72.6
現年課税分	3	0.0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	759	0.0	553	0.0	72.9
分担金及び負担金	1,504	0.0	1,348	0.0	89.6
使用料及び手数料	500	0.0	500	0.0	100.0
国庫支出金	1,321	0.0	1	0.0	0.1
災害臨時特例補助金	1	0.0	1	0.0	100.0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,320	0.0	0	0.0	0.0
県支出金	4,260,706	75.8	3,951,918	75.6	92.8
普通交付金	4,164,661	74.1	3,836,186	73.4	92.1
特別交付金	96,044	1.7	115,731	2.2	120.5
財政安定化基金交付金	1	0.0	1	0.0	100.0
財産収入	25	0.0	10	0.0	40.0
繰入金	431,639	7.7	373,075	7.1	86.4
保険基盤安定(保険税軽減分)	196,108	3.5	155,578	3.0	79.3
出産育児一時金	5,040	0.1	4,200	0.1	83.3
国保運営協議会委員報酬	266	0.0	266	0.0	100.0
職員給与費等	61,296	1.1	60,867	1.1	99.3
保険基盤安定(保険者支援分)	107,440	1.9	90,140	1.7	83.9
国保財政安定化支援事業	61,489	1.1	62,024	1.2	100.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
諸収入	9,084	0.2	8,998	0.2	99.1
市債	—	—	—	—	—
合計	5,619,985	100.0	5,228,776	100.0	93.0



## (2)歳出

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度		
		A		B		対前年度比 (B/A)
		当初予算額 千円	構成比 %	当初予算額 千円	構成比 %	
総 務 費		62,827	1.1	84,668	1.6	134.8
保 険 給 付 費		4,177,225	74.3	3,848,042	73.5	92.1
一 般 被 保 険 者 療 養 諸 費		4,155,005	74.0	3,828,850	73.2	92.2
療 養 給 付 費		3,555,424	63.3	3,292,890	63.0	92.6
療 養 費		23,202	0.4	21,490	0.4	92.6
高 額 療 養 費		576,149	10.3	514,100	9.8	89.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費		200	0.0	340	0.0	170.0
移 送 費		30	0.0	30	0.0	100.0
退 職 被 保 険 者 等 療 養 諸 費		1,364	0.0	0	0.0	0.0
療 養 給 付 費		744	0.0	0	0.0	0.0
療 養 費		30	0.0	0	0.0	0.0
高 額 療 養 費		590	0.0	0	0.0	0.0
高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0.0	0	0.0	皆減
移 送 費		0	0.0	0	0.0	皆減
審 査 支 払 手 数 料		8,292	0.1	7,888	0.1	95.1
出 産 育 児 諸 費		7,564	0.1	6,304	0.1	83.3
葬 祭 諸 費		5,000	0.1	5,000	0.1	100.0
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金		1,281,680	22.8	1,220,863	23.4	95.3
医 療 給 付 費 分		881,438	15.7	865,888	16.6	98.2
後 期 高 齢 者 等 支 援 金 分		294,029	5.2	277,319	5.3	94.3
介 護 納 付 金		106,213	1.9	77,656	1.5	73.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		—	—	—	—	—
保 健 事 業 費		64,155	1.2	61,170	1.2	95.3
基 金 積 立 金		25	0.0	10	0.0	40.0
公 債 費		1	0.0	1	0.0	100.0
諸 支 出 金		4,072	0.1	4,022	0.1	98.8
予 備 費		30,000	0.5	10,000	0.2	33.3
合 計		5,619,985	100.0	5,228,776	100.0	93.0

## 2 決算の状況

### (1) 歳入

区分	年度	平成29年度			平成30年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
		円	%	%	円	%	%
国民健康保険税		1,105,333,300	17.5	98.6	1,048,466,717	18.5	94.9
一般被保険者分		1,084,714,741	17.2	100.4	1,040,518,948	18.4	95.9
現年課税分		1,034,575,829	16.4	100.8	994,675,475	17.6	96.1
滞納繰越分		50,138,912	0.8	91.6	45,843,473	0.8	91.4
退職被保険者等分		20,618,559	0.3	50.5	7,947,769	0.1	38.5
現年課税分		18,569,432	0.3	48.4	6,558,447	0.1	35.3
滞納繰越分		2,049,127	0.0	82.8	1,389,322	0.0	67.8
分担金及び負担金		1,620,900	0.0	88.0	1,461,200	0.0	90.1
使用料及び手数料		728,300	0.0	94.3	675,600	0.0	92.8
国庫支出金		1,421,938,364	22.4	106.8	340,000	0.0	0.0
療養給付費等負担金		1,012,184,807	16.0	110.0	0	0.0	皆減
高額医療費 共同事業負担金		26,359,557	0.4	91.1	0	0.0	皆減
特定健康診査等 負担金		7,797,000	0.1	88.8	0	0.0	皆減
財政調整交付金		372,966,000	5.9	100.4	0	0.0	皆減
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金		2,353,000	0.0	102.5	0	0.0	皆減
災害臨時 特例補助金		278,000	0.0	皆増	340,000	0.0	122.3
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金		—	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金		99,186,000	1.6	49.6	0	0.0	皆減
前期高齢者交付金		1,550,168,639	24.6	103.5	0	0.0	皆減
県支出金		288,333,557	4.6	97.7	3,978,252,997	70.5	1,379.7
普通交付金		—	—	—	3,876,164,846	68.7	皆増
特別交付金		—	—	—	102,088,151	1.8	皆増
財政安定化 基金交付金		—	—	—	0	0.0	0.0
連合会支出金		—	—	—	—	—	—
共同事業交付金		1,387,507,549	22.0	102.0	—	—	—
財産収入		51	0.0	85.0	51	0.0	100.0
繰入金		454,102,613	7.1	96.6	447,386,733	8.0	98.5
保険基盤安定 (保険税軽減分)		192,306,952	3.0	97.1	191,283,385	3.4	99.5
出産育児一時金		7,560,000	0.1	142.1	4,728,000	0.1	62.5
国保運営協議会 委員年報酬		249,598	0.0	100.0	249,600	0.0	100.0
職員給与費等		77,149,000	1.2	101.7	76,341,000	1.4	99.0
保険基盤安定 (保険者支援分)		104,948,063	1.7	98.8	103,011,748	1.8	98.2
国保財政安定化 支援事業		71,889,000	1.1	105.7	71,773,000	1.3	99.8
国保財政緊急支援		0	0.0	皆減	—	—	—
繰越金		37	0.0	4.2	155,890,972	2.8	421,326,951.4
諸収入		11,958,787	0.2	102.1	13,809,285	0.2	115.5
合計		6,320,878,097	100.0	100.5	5,646,283,555	100.0	89.3

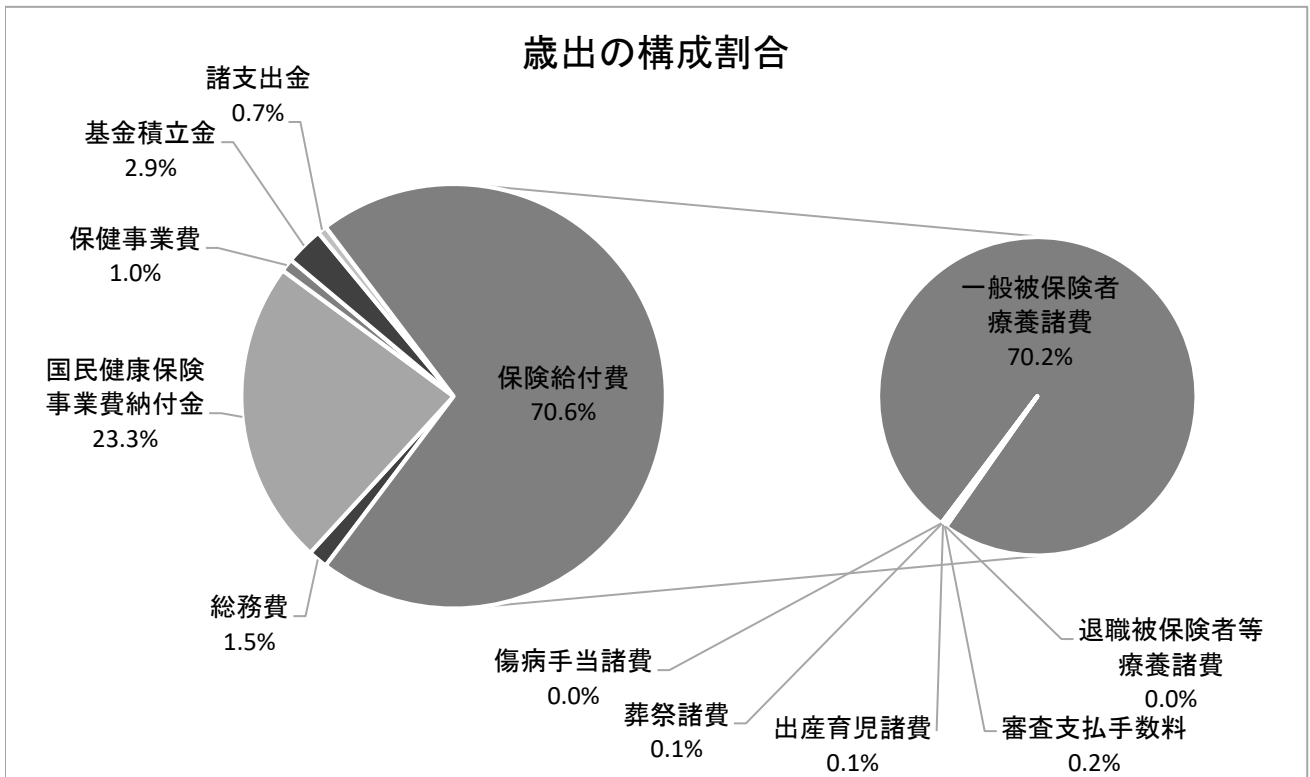
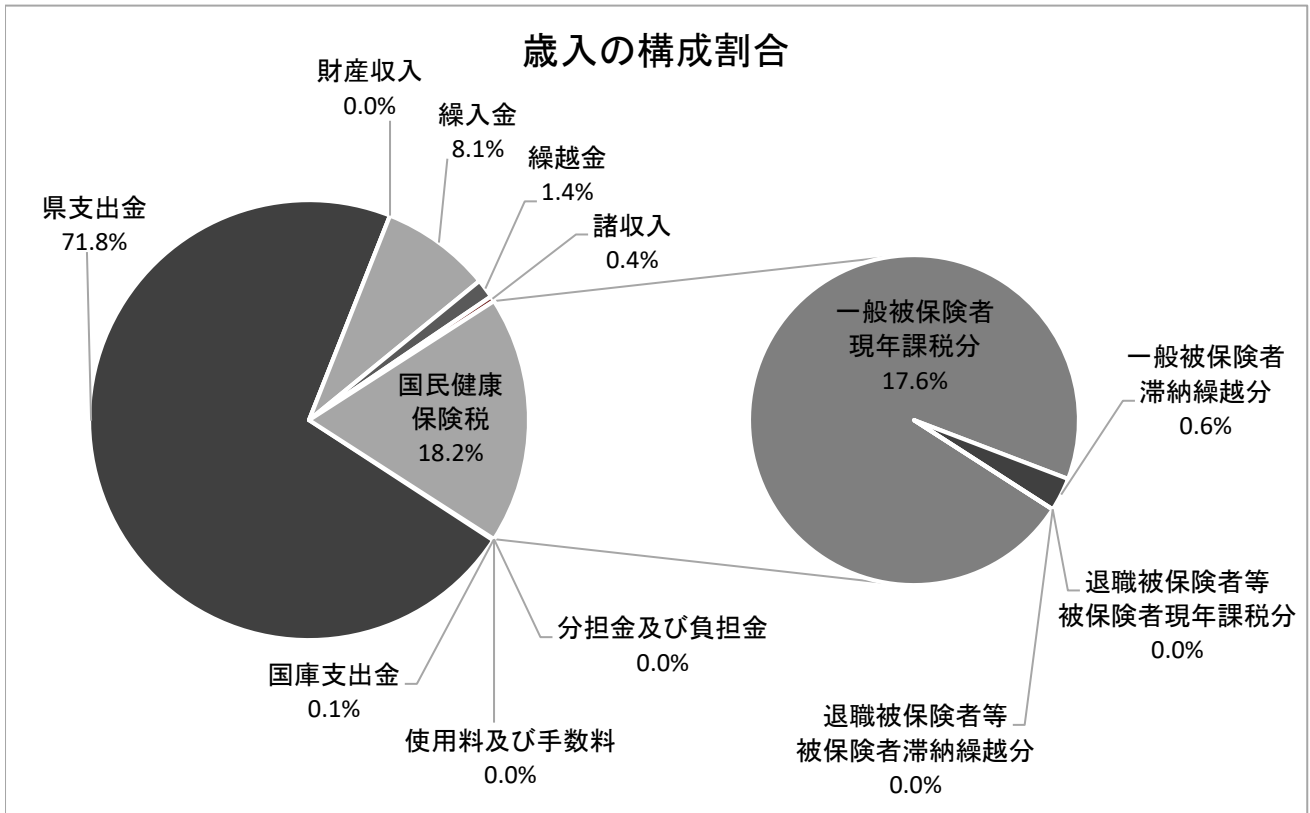
令和元年度			令和2年度			令和3年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,001,756,272	17.8	95.5	973,257,526	18.3	97.2	946,046,432	18.2	97.2
999,767,314	17.8	96.1	972,462,262	18.3	97.3	945,643,092	18.2	97.2
964,354,991	17.2	97.0	936,993,141	17.6	97.2	914,600,292	17.6	97.6
35,412,323	0.6	77.2	35,469,121	0.7	100.2	31,042,800	0.6	87.5
1,988,958	0.0	25.0	795,264	0.0	40.0	403,340	0.0	50.7
1,105,093	0.0	16.8	222,483	0.0	20.1	0	0.0	皆減
883,865	0.0	63.6	572,781	0.0	64.8	403,340	0.0	70.4
1,300,600	0.0	89.0	1,004,700	0.0	77.2	1,011,800	0.0	100.7
506,300	0.0	74.9	447,200	0.0	88.3	418,200	0.0	93.5
6,116,000	0.1	1,798.8	3,324,000	0.1	54.3	2,519,000	0.1	75.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
220,000	0.0	皆増	—	—	—	—	—	—
0	0.0	皆減	2,004,000	0.1	皆増	2,519,000	0.1	125.7
5,896,000	0.1	皆増	1,320,000	0.0	22.4	0	0.0	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,817,623,828	67.9	96.0	3,770,574,795	71.1	98.8	3,727,987,790	71.8	98.9
3,718,670,804	66.1	95.9	3,659,940,074	69.0	98.4	3,622,366,411	69.8	99.0
98,953,024	1.8	96.9	110,634,721	2.1	111.8	105,621,379	2.0	95.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,537	0.0	4,974.5	5,133	0.0	202.3	8,500	0.0	165.6
424,686,649	7.6	94.9	423,010,544	8.0	99.6	421,626,452	8.1	99.7
189,456,131	3.4	99.0	180,549,745	3.4	95.3	179,492,768	3.4	99.4
3,360,000	0.1	71.1	3,629,000	0.1	108.0	3,920,000	0.1	108.0
248,738	0.0	99.7	249,600	0.0	100.3	249,599	0.0	100.0
65,834,000	1.2	86.2	60,375,000	1.1	91.7	57,184,000	1.1	94.7
104,298,780	1.8	101.2	100,677,199	1.9	96.5	98,525,085	1.9	97.9
61,489,000	1.1	85.7	77,530,000	1.5	126.1	82,255,000	1.6	106.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
352,246,435	6.3	226.0	118,871,415	2.2	33.7	74,612,649	1.4	62.8
19,180,328	0.3	138.9	16,830,825	0.3	87.8	18,223,516	0.4	108.3
5,623,418,949	100.0	99.6	5,307,326,138	100.0	94.4	5,192,454,339	100.0	97.8

## (2)歳出

区 分	年 度	平成29年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年 度比	決 算 額	構 成 比	対前年 度比
		円	%	%	円	%	%
総 務 費		74,565,441	1.2	101.7	71,981,810	1.4	96.5
保 險 給 付 費		3,862,190,948	62.6	100.7	3,874,992,533	73.2	100.3
一 般 被 保 險 者 療 養 諸 費		3,759,103,728	60.9	102.8	3,825,541,726	72.2	101.8
療 養 給 付 費		3,224,682,224	52.3	102.0	3,273,555,508	61.8	101.5
療 養 費		19,612,648	0.3	87.6	21,362,468	0.4	108.9
高 額 療 養 費		514,567,510	8.3	108.7	530,490,651	10.0	103.1
高 額 介 護 合 算 費		241,346	0.0	154.6	133,099	0.0	55.1
移 送 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
退 職 被 保 險 者 等 療 養 諸 費		78,452,377	1.3	50.0	29,208,390	0.6	37.2
療 養 給 付 費		65,305,175	1.1	49.4	25,172,685	0.5	38.5
療 養 費		278,987	0.0	36.5	94,414	0.0	33.8
高 額 療 養 費		12,868,215	0.2	54.0	3,941,291	0.1	30.6
高 額 介 護 合 算 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
移 送 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
審 査 支 払 手 数 料		8,539,173	0.1	96.4	8,347,057	0.2	97.8
出 産 育 児 諸 費		11,345,670	0.2	142.1	7,095,360	0.1	62.5
葬 祭 諸 費		4,750,000	0.1	100.0	4,800,000	0.1	101.1
傷 病 手 当 諸 費					—	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		631,350,823	10.3	95.7	0	0.0	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		2,392,601	0.0	519.0	0	0.0	皆減
老 人 保 健 拠 出 金		15,659	0.0	63.6	0	0.0	皆減
介 護 納 付 金		229,647,407	3.7	89.2	0	0.0	皆減
共 同 事 業 拠 出 金		1,276,810,582	20.7	94.5	0	0.0	皆減
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		—	—	—	1,142,701,041	21.5	皆増
医 療 給 付 費 分		—	—	—	769,237,816	14.5	皆増
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		—	—	—	281,314,627	5.3	皆増
介 護 納 付 金 分		—	—	—	92,148,598	1.7	皆増
保 健 事 業 費		58,626,800	1.0	99.4	56,890,052	1.1	97.0
基 金 積 立 金		51	0.0	85.0	30,000,051	0.6	58,823,629.4
諸 支 出 金		29,386,813	0.5	53.8	117,471,633	2.2	399.7
合 計		6,164,987,125	100.0	98.0	5,294,037,120	100.0	85.9
歳 入 歳 出 差 引		155,890,972		421,326,951.4	352,246,435		226.0

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
70,353,154	1.3	97.7	59,315,580	1.1	84.3	79,558,027	1.5	134.1
3,717,470,232	67.5	95.9	3,659,456,155	69.9	98.4	3,623,028,343	70.6	99.0
3,693,904,956	67.1	96.6	3,642,006,584	69.6	98.6	3,603,962,786	70.2	99.0
3,176,798,420	57.7	97.0	3,124,654,148	59.7	98.4	3,108,835,550	60.6	99.5
20,716,271	0.4	97.0	15,784,181	0.3	76.2	16,991,112	0.3	107.6
495,695,983	9.0	93.4	501,212,530	9.6	101.1	477,801,708	9.3	95.3
694,282	0.0	521.6	355,725	0.0	51.2	334,416	0.0	94.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,216,145	0.1	21.3	9,954	0.0	0.2	0	0.0	0.0
5,069,106	0.1	20.1	9,954	0.0	0.2	0	0.0	0.0
48,911	0.0	51.8	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
1,098,128	0.0	27.9	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,206,611	0.1	98.3	7,643,097	0.1	93.1	7,751,100	0.2	101.4
5,042,520	0.1	71.1	5,446,520	0.1	108.0	7,127,780	0.1	130.9
4,100,000	0.1	85.4	4,350,000	0.1	106.1	4,000,000	0.1	92.0
—	—	—	—	—	—	186,677	0.0	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,204,571,510	21.9	105.4	1,264,891,793	24.2	105.0	1,195,896,340	23.3	94.5
797,296,252	14.5	103.6	868,651,234	16.6	108.9	829,086,121	16.1	95.4
299,306,234	5.4	106.4	287,945,350	5.5	96.2	277,185,181	5.4	96.3
107,969,024	2.0	117.2	108,295,209	2.1	100.3	89,625,038	1.8	82.8
58,634,002	1.1	103.1	49,115,687	1.0	83.8	52,118,072	1.0	106.1
260,002,537	4.7	866.7	167,005,133	3.2	64.2	150,008,500	2.9	89.8
193,516,099	3.5	164.7	32,929,141	0.6	17.0	34,895,801	0.7	106.0
5,504,547,534	99.9	104.0	5,232,713,489	100.0	95.1	5,135,505,083	100.0	98.1
118,871,415		33.7	74,612,649		62.8	56,949,256		76.3

## 令和3年度決算の構成割合



### 3 基金の状況

#### (1) 国民健康保険事業財政調整基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成29年度	円 522,788	円 51	円 0	円 522,839
平成30年度	522,839	51	0	522,890
令和元年度	522,890	30,002,537	0	30,525,427
令和2年度	30,525,427	260,005,133	0	290,530,560
令和3年度	290,530,560	317,008,500	0	607,539,060

#### (2) 高額療養費貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成29年度	円 4,000,000	円 0	円 0	円 4,000,000
平成30年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和元年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和2年度	4,000,000	0	0	4,000,000
令和3年度	4,000,000	0	0	4,000,000

#### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

区分 年度	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
平成29年度	円 1,000,049	円 0	円 0	円 1,000,049
平成30年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和元年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和2年度	1,000,049	0	0	1,000,049
令和3年度	1,000,049	0	0	1,000,049





## IV. 国民健康保険税

## 1 賦課期日及び納期

(1) 賦課期日 4月1日

(2) 徴収方法

① 普通徴収

- 納 期 9回
- 第 1 期 7月16日から同月31日まで
- 第 2 期 8月16日から同月31日まで
- 第 3 期 9月16日から同月30日まで
- 第 4 期 10月16日から同月31日まで
- 第 5 期 11月16日から同月30日まで
- 第 6 期 12月16日から同月25日まで
- 第 7 期 翌年1月16日から同月31日まで
- 第 8 期 翌年2月16日から同月末日まで
- 第 9 期 翌年3月16日から同月31日まで

② 特別徴収

- 納 期 6回
- 第 1 期 4月の年金支給時
- 第 2 期 6月の年金支給時
- 第 3 期 8月の年金支給時
- 第 4 期 10月の年金支給時
- 第 5 期 12月の年金支給時
- 第 6 期 翌年2月の年金支給時

## 2 算定基準(令和3年度税率等)

区 分	算出基礎	医療給付費 分税率等	後期高齢者 支援金分税率等	介護納付金 分税率等	合 計
所得割	課税標準所得 金額に対して	8.39%	2.83%	2.56%	13.78%
均等割	被保険者1人 につき	20,800円	11,800円	13,700円	46,300円
平等割	1世帯につき	27,100円	—	—	27,100円
賦 課 限 度 額		630,000円	190,000円	170,000円	990,000円

※ 介護納付金分は、40歳から64歳の被保険者が対象

### 3 税率等・賦課割合及び賦課限度額の推移

区分	医療給付費分				後期高齢者支援金分				介護納付金分			備考
	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	平等割 円	賦課限度額 円	所得割 %	均等割 円	賦課限度額 円	
	賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %		賦課割合 %	賦課割合 %	賦課割合 %					
平成24年度	7.25 50.89	19,300 30.32	23,100 18.79	510,000	2.48 50.17	6,500 30.29	8,100 19.54	140,000	2.20 51.51	12,000 48.49	120,000	
平成25年度	8.39 51.09	20,800 28.88	27,100 20.03	510,000	2.83 51.13	6,800 28.94	8,800 19.93	140,000	2.56 51.14	13,700 48.86	120,000	税率改正
平成26年度	8.39 52.99	20,800 27.48	27,100 19.53	510,000	2.83 53.84	6,800 27.06	8,800 19.10	160,000	2.56 54.59	13,700 45.41	140,000	後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
平成27年度	8.39 51.21	20,800 28.35	27,100 20.44	520,000	2.83 52.07	6,800 27.93	8,800 20.00	170,000	2.56 53.84	13,700 46.16	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分限度額改正
平成28年度	8.39 51.33	20,800 28.00	27,100 20.67	540,000	2.83 52.18	6,800 27.59	8,800 20.23	190,000	2.56 53.43	13,700 46.57	160,000	医療給付費分、後期高齢者支援金分限度額改正
平成29年度	8.39 52.92	20,800 26.90	27,100 20.18	540,000	2.83 53.77	6,800 26.49	8,800 19.74	190,000	2.56 55.71	13,700 44.29	160,000	
平成30年度	8.39 53.45	20,800 25.87	27,100 20.68	580,000	2.83 55.12	11,800 44.88	— —	190,000	2.56 56.16	13,700 43.84	160,000	医療給付費分限度額改正 後期高齢者支援金分の均等割額を改正し、平等割額を廃止
令和元年度	8.39 52.00	20,800 26.41	27,100 21.59	610,000	2.83 53.94	11,800 46.06	— —	190,000	2.56 56.66	13,700 43.34	160,000	医療給付費分限度額改正
令和2年度	8.39 52.26	20,800 26.03	27,100 21.71	630,000	2.83 54.42	11,800 45.58	— —	190,000	2.56 56.61	13,700 43.39	170,000	医療給付費分、介護納付金分限度額改正
令和3年度	8.39 52.26	20,800 26.03	27,100 21.71	630,000	2.83 54.42	11,800 45.58	— —	190,000	2.56 56.61	13,700 43.39	170,000	

※ 賦課割合は軽減前の数値(年度末時点)

## 4 収納状況

### (1) 現年課税分

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
平成 29年度	一 般	1,083,091,668	1,034,575,829	0	48,515,839	95.52
	退 職	19,305,332	18,569,432	0	735,900	96.19
	計	1,102,397,000	1,053,145,261	0	49,251,739	95.53
平成 30年度	一 般	1,036,545,775	994,675,475	0	41,870,300	95.96
	退 職	6,911,025	6,558,447	0	352,578	94.90
	計	1,043,456,800	1,001,233,922	0	42,222,878	95.95
令和 元年度	一 般	1,009,741,949	964,354,991	18,000	45,368,958	95.51
	退 職	1,148,851	1,105,093	0	43,758	96.19
	計	1,010,890,800	965,460,084	18,000	45,412,716	95.51
令和 2年度	一 般	976,625,517	936,993,141	0	39,632,376	95.94
	退 職	222,483	222,483	0	0	100.00
	計	976,848,000	937,215,624	0	39,632,376	95.94
令和 3年度	一 般	952,354,400	914,600,292	125,500	37,628,608	96.04
	退 職	0	0	0	0	0
	計	952,354,400	914,600,292	125,500	37,628,608	96.04

※平成29年度の一般の収入済額に還付未済額187,100円を含む。

※平成30年度の一般の収入済額に還付未済額31,700円を含む。

※令和元年度の一般の収入済額に還付未済額55,500円を含む。

※令和2年度の一般の収入済額に還付未済額104,200円を含む。

※令和3年度の一般の収入済額に還付未済額116,400円を含む。

## (2) 滞納繰越分

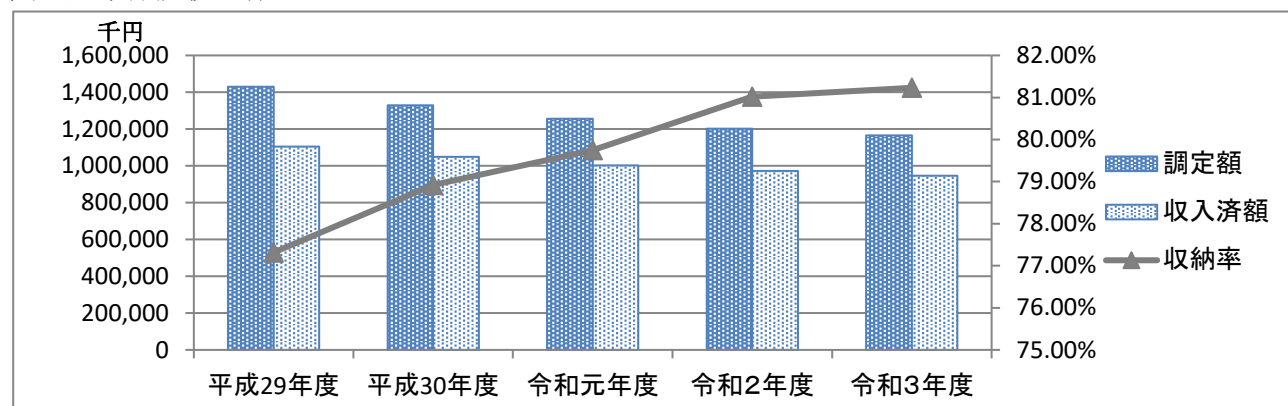
区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		円	円	円	円	%
平成 29年度	一 般	315,184,166	50,138,912	35,440,143	229,605,111	15.91
	退 職	12,057,963	2,049,127	2,171,701	7,837,135	16.99
	計	327,242,129	52,188,039	37,611,844	237,442,246	15.95
平成 30年度	一 般	276,510,850	45,843,473	31,943,523	198,723,854	16.58
	退 職	8,573,035	1,389,322	818,926	6,364,787	16.21
	計	285,083,885	47,232,795	32,762,449	205,088,641	16.57
令和 元年度	一 般	238,508,444	35,412,323	26,696,932	176,399,189	14.85
	退 職	6,717,365	883,865	341,793	5,491,707	13.16
	計	245,225,809	36,296,188	27,038,725	181,890,896	14.80
令和 2年度	一 般	218,873,147	35,469,121	14,018,542	169,385,484	16.21
	退 職	5,535,465	572,781	415,030	4,547,654	10.35
	計	224,408,612	36,041,902	14,433,572	173,933,138	16.06
令和 3年度	一 般	207,748,246	31,042,800	9,982,973	166,722,473	14.94
	退 職	4,547,654	403,340	223,443	3,920,871	8.87
	計	212,295,900	31,446,140	10,206,416	170,643,344	14.81

## (3) 現年課税分＋滞納繰越分

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	円 1,429,639,129	円 1,328,540,685	円 1,256,116,609	円 1,201,256,612	円 1,164,650,300
対前年度比	96.7%	92.9%	94.5%	95.6%	97.0%
収 入 済 額	円 1,105,333,300	円 1,048,466,717	円 1,001,756,272	円 973,257,526	円 946,046,432
対前年度比	98.6%	94.9%	95.5%	97.2%	97.2%
合計収納率	77.32%	78.92%	79.75%	81.02%	81.23%

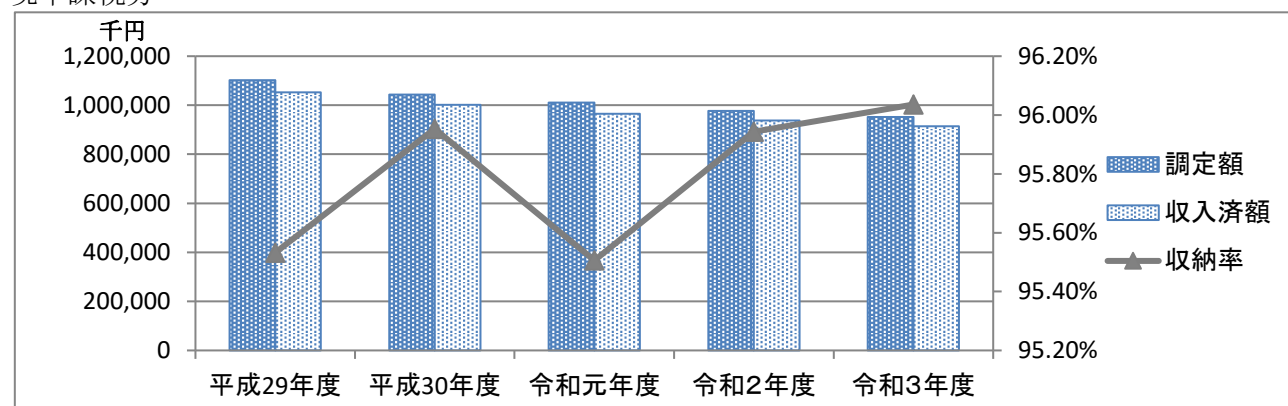
## 収納状況の推移(一般被保険者+退職被保険者等)

### 国民健康保険税全体



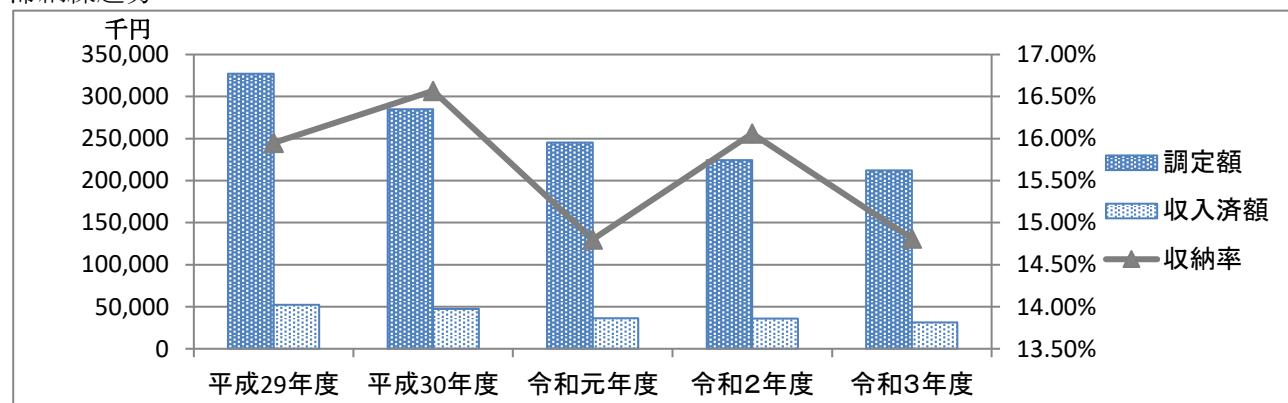
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	1,429,639,129	1,328,540,685	1,256,116,609	1,201,256,612	1,164,650,300
収入済額	1,105,333,300	1,048,466,717	1,001,756,272	973,257,526	946,046,432
収納率	77.32%	78.92%	79.75%	81.02%	81.23%

### 現年課税分



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	1,102,397,000	1,043,456,800	1,010,890,800	976,848,000	952,354,400
収入済額	1,053,145,261	1,001,233,922	965,460,084	937,215,624	914,600,292
収納率	95.53%	95.95%	95.51%	95.94%	96.04%

### 滞納繰越分



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	327,242,129	285,083,885	245,225,809	224,408,612	212,295,900
収入済額	52,188,039	47,232,795	36,296,188	36,041,902	31,446,140
収納率	15.95%	16.57%	14.80%	16.06%	14.81%

## 5 滞納状況

### (1) 所得階層別滞納状況

所得階層	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
0円から33万円以下	2,512	322	12.8	42.3	69,126,576
33万円から40万円	189	18	9.5	2.4	2,104,638
40万円から60万円	490	57	11.6	7.5	13,128,917
60万円から80万円	436	47	10.8	6.2	9,742,557
80万円から100万円	419	33	7.9	4.3	6,943,068
100万円から200万円	1,462	161	11.0	21.1	59,316,923
200万円から300万円	516	71	13.8	9.3	26,963,691
300万円から400万円	221	31	14.0	4.1	12,709,110
400万円から500万円	106	12	11.3	1.6	2,640,089
500万円超	185	9	4.9	1.2	5,596,383
合 計	6,536	761	11.6	100.0	208,271,952

### (2) 所得区分別滞納状況

所得区分	国保加入 世帯数(A)	滞納 世帯数(B)	滞納率 B/A	滞納世帯 構成比	滞納額
	世帯	世帯	%	%	円
給 与	1,546	318	20.6	41.8	93,276,535
営 業	696	77	11.1	10.1	29,322,300
農 業	289	9	3.1	1.2	2,439,500
年 金	2,039	132	6.5	17.3	24,500,432
その他所得	397	15	3.8	2.0	2,512,668
無職・不明	1,569	210	13.4	27.6	56,220,517
合 計	6,536	761	11.6	100.0	208,271,952

### (3) 滞納者の状況

滞納理由	滞納世帯数	滞納世帯 構成比	滞納額	構成比
	世帯	%	円	%
計画的に分納中	413	54.3	108,099,934	51.9
納付意欲の欠如	239	31.4	61,603,621	29.6
リストラ等で納税に至らない	45	5.9	19,483,919	9.4
営 業 不 振	36	4.7	15,682,278	7.5
そ の 他	28	3.7	3,402,200	1.6
合 計	761	100.0	208,271,952	100.0

※ 数値は令和4年3月31日現在





## V. 保 險 給 付

## 1 一般被保険者の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比		一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)	
				対前年度比	対前年度比			
	人	件	円	%	円	%	円	
平成29年度	11,536	200,464	4,436,008,245	102.1	3,221,727,897	102.0	1,068,839,222	145,441,126
平成30年度	11,152	199,148	4,486,119,734	101.1	3,271,450,346	101.5	1,080,091,057	134,578,331
令和元年度	10,698	196,633	4,330,493,252	96.5	3,167,208,997	96.8	1,045,535,646	117,748,609
令和2年度	10,356	183,471	4,238,320,736	97.9	3,114,796,623	98.3	1,011,268,959	112,255,154
令和3年度	10,117	187,121	4,201,722,122	99.1	3,100,587,224	99.5	983,662,314	117,472,584

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

## 2 退職被保険者等の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比		一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)	
				対前年度比	対前年度比			
	人	件	円	%	円	%	円	
平成29年度	243	4,594	93,539,042	49.4	65,305,175	49.4	25,291,633	2,942,234
平成30年度	107	2,114	36,042,388	38.5	25,172,685	38.5	9,933,863	935,840
令和元年度	21	418	7,241,580	20.1	5,069,106	20.1	1,962,604	209,870
令和2年度	0	1	14,220	0.2	9,954	0.2	4,266	0
令和3年度	0	0	△ 77,210	△ 543.0	△ 54,147	△ 544.0	△ 22,146	△ 917

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)」 ※令和3年度は過誤調整分

## 参考 被保険者合計(一般被保険者+退職被保険者等)の療養給付費と諸率の状況

区分 年度	対象者数	件数	費用額 (医療費全体)	対前年度比		一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)	
				対前年度比	対前年度比			
	人	件	円	%	円	%	円	
平成29年度	11,779	205,058	4,529,547,287	99.9	3,287,033,072	99.8	1,094,130,855	148,383,360
平成30年度	11,259	201,262	4,522,162,122	99.8	3,296,623,031	100.3	1,090,024,920	135,514,171
令和元年度	10,719	197,051	4,337,734,832	95.9	3,172,278,103	96.2	1,047,498,250	117,958,479
令和2年度	10,356	183,472	4,238,334,956	97.7	3,114,806,577	98.2	1,011,273,225	112,255,154
令和3年度	10,117	187,121	4,201,644,912	99.1	3,100,533,077	99.5	983,640,168	117,471,667

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,767,329,316	1,374,035,050	287,237,504	3,428,601,870	896,280,300	104,760,445	6,365,630	22,129	384,536	279,276
1,849,384,761	1,394,420,112	289,465,230	3,533,270,103	837,554,130	105,813,601	9,481,900	22,527	402,270	293,351
1,744,185,385	1,389,500,230	287,899,350	3,421,584,965	795,977,616	98,514,581	14,416,090	22,023	404,795	296,056
1,801,802,202	1,263,381,170	269,535,780	3,334,719,152	790,167,370	97,839,304	15,594,910	23,101	409,262	300,772
1,689,684,310	1,306,114,564	292,887,960	3,288,686,834	808,840,528	85,483,810	18,710,950	22,455	415,313	306,473

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
39,775,240	28,309,850	7,565,640	75,650,730	16,097,060	1,791,252	0	20,361	384,934	268,746
9,258,810	16,446,200	3,208,070	28,913,080	6,748,930	380,378	0	17,049	336,845	235,259
183,500	5,023,290	664,290	5,871,080	1,370,500	0	0	17,324	344,837	241,386
0	14,600	0	14,600	△380	0	0	14,220	—	—
△ 21,710	△ 55,500	0	△ 77,210	0	0	0	—	—	—

費用額内訳							諸率		
診療費				調剤	食事療養・生活療養	訪問看護	1件当り費用額	一人当り費用額	一人当り保険者負担額
入院	入院外	歯科	小計						
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1,807,104,556	1,402,344,900	294,803,144	3,504,252,600	912,377,360	106,551,697	6,365,630	22,089	384,544	279,059
1,858,643,571	1,410,866,312	292,673,300	3,562,183,183	844,303,060	106,193,979	9,481,900	22,469	401,649	292,799
1,744,368,885	1,394,523,520	288,563,640	3,427,456,045	797,348,116	98,514,581	14,416,090	22,013	404,677	295,949
1,801,802,202	1,263,395,770	269,535,780	3,334,733,752	790,166,990	97,839,304	15,594,910	23,101	409,264	300,773
1,689,662,600	1,306,059,064	292,887,960	3,288,609,624	808,840,528	85,483,810	18,710,950	22,454	415,305	306,468

### 3 療養費支給状況

区分 年度	件数	費用額	対前年度比	保険者負担分 (国保給付費)	対前年度比	一部負担金 (被保険者)	他法負担分 (国保以外)
平成29年度	3,250	27,604,821	86.7	19,870,491	86.2	7,467,091	267,239
一般	3,199	27,206,253	88.5	19,591,504	87.9	7,347,510	267,239
退職	51	398,568	36.5	278,987	36.5	119,581	0
平成30年度	3,146	29,728,037	107.7	21,446,062	107.9	8,011,564	270,411
一般	3,130	29,593,159	108.8	21,351,648	109.0	7,971,100	270,411
退職	16	134,878	33.8	94,414	33.8	40,464	0
令和元年度	3,150	28,332,527	95.3	20,763,725	96.8	7,130,009	438,793
一般	3,139	28,262,652	95.5	20,714,814	97.0	7,109,045	438,793
退職	11	69,875	51.8	48,911	51.8	20,964	0
令和2年度	2,351	21,456,519	75.7	15,782,533	76.0	5,550,888	123,098
一般	2,351	21,456,519	75.9	15,782,533	76.2	5,550,888	123,098
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0
令和3年度	2,410	23,262,138	108.4	16,991,112	107.7	5,633,116	637,910
一般	2,410	23,262,138	108.4	16,991,112	107.7	5,633,116	637,910
退職	0	0	0.0	0	0.0	0	0

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

### 4 高額療養費支給状況

区分 年度	件数	高額療養費	対前年度比	1件当り 支給額	対前年度比
平成29年度	7,277	527,388,837	106.1	72,473	100.5
一般	7,190	514,520,622	108.7	71,561	101.3
退職	87	12,868,215	54.0	147,911	121.6
平成30年度	8,018	534,380,793	101.3	66,648	92.0
一般	7,966	530,439,502	103.1	66,588	93.1
退職	52	3,941,291	30.6	75,794	51.2
令和元年度	7,774	495,989,689	92.8	63,801	95.7
一般	7,756	494,890,481	93.3	63,807	95.8
退職	18	1,099,208	27.9	61,067	80.6
令和2年度	7,593	500,104,202	100.8	65,864	103.2
一般	7,593	500,105,282	101.1	65,864	103.2
退職	0	△ 1,080	△ 0.1	—	—
令和3年度	7,597	477,009,277	95.4	62,789	95.3
一般	7,597	477,015,666	95.4	62,790	95.3
退職	0	△ 6,389	591.6	—	—

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

## 5 高額介護合算療養費支給状況

区分 年度	件数	高額介護合算 療養費	対前年度比	1件当り 支給額	対前年度比
平成29年度	18	241,346	154.6	13,408	146.0
一般	18	241,346	154.6	13,408	146.0
退職	—	—	—	—	—
平成30年度	14	133,099	55.1	9,507	70.9
一般	14	133,099	55.1	9,507	70.9
退職	—	—	—	—	—
令和元年度	15	694,282	521.6	46,285	486.9
一般	15	694,282	521.6	46,285	486.9
退職	—	—	—	—	—
令和2年度	20	355,725	51.2	17,786	38.4
一般	20	355,725	51.2	17,786	38.4
退職	—	—	—	—	—
令和3年度	21	334,416	94.0	15,925	89.5
一般	21	334,416	94.0	15,925	89.5
退職	—	—	—	—	—

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

## 6 任意給付の状況

区分 年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比
	件	円	%	件	円	%
平成29年度	27	11,340,000	142.1	95	4,750,000	100.0
平成30年度	17	7,092,000	62.5	96	4,800,000	101.1
令和元年度	12	5,040,000	71.1	82	4,100,000	85.4
令和2年度	13	5,444,000	108.0	87	4,350,000	106.1
令和3年度	17	7,124,000	130.9	80	4,000,000	92.0

出典：五泉市「令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」

## 7 第三者行為による損害賠償金の収納状況

区分 年度	件数	調定額	収納額	収納率
平成29年度	4	2,198,687	2,198,687	100.0
平成30年度	4	1,461,257	1,461,257	100.0
令和元年度	13	9,121,034	9,121,034	100.0
令和2年度	9	7,919,163	7,919,163	100.0
令和3年度	8	8,188,273	8,188,273	100.0

8 年齢階層別被保険者の構成割合と一人当たり費用額

年齢階層	被保険者数				入院				対県比較	入院外				対県比較	入院＋入院外		
	五泉市	構成割合	新潟県	構成割合	五泉市		新潟県			五泉市		新潟県			五泉市の一人当たり費用額	新潟県の一人当たり費用額	対県比較
					費用額	一人当たり費用額	費用額	一人当たり費用額		費用額	一人当たり費用額	費用額	一人当たり費用額				
	人	%	人	%	円	円	円	円		円	円	円	円		円	円	円
0から4歳	84	0.83	4,538	1.02	10,327,205	122,943	312,664,519	68,899	54,044	9,810,750	116,795	417,859,080	92,080	24,715	239,738	160,979	78,759
5から9歳	114	1.13	6,297	1.42	5,421,050	47,553	107,222,605	17,028	30,525	8,537,070	74,887	658,307,216	104,543	△ 29,656	122,440	121,571	869
10から14歳	143	1.41	7,564	1.71	20,124,710	140,732	173,978,902	23,001	117,731	9,351,660	65,396	364,599,676	48,202	17,194	206,128	71,203	134,925
15から19歳	189	1.87	8,657	1.95	5,612,870	29,698	223,964,100	25,871	3,827	7,199,030	38,090	346,209,554	39,992	△ 1,902	67,788	65,863	1,925
20から24歳	211	2.09	9,365	2.11	5,146,414	24,391	259,941,702	27,757	△ 3,366	8,181,210	38,774	414,600,519	44,271	△ 5,497	63,165	72,028	△ 8,863
25から29歳	176	1.74	9,501	2.14	13,713,354	77,917	481,985,290	50,730	27,187	17,938,360	101,923	592,175,997	62,328	39,595	179,840	113,058	66,782
30から34歳	222	2.19	11,292	2.54	10,251,498	46,178	968,088,228	85,732	△ 39,554	18,184,770	81,913	860,574,783	76,211	5,702	128,091	161,943	△ 33,852
35から39歳	302	2.98	14,897	3.36	21,875,848	72,437	1,383,774,299	92,889	△ 20,452	21,041,750	69,675	1,249,446,756	83,872	△ 14,197	142,112	176,761	△ 34,649
40から44歳	381	3.76	17,699	3.99	58,013,493	152,266	2,072,038,263	117,071	35,195	30,025,200	78,806	1,786,364,133	100,930	△ 22,124	231,072	218,001	13,071
45から49歳	473	4.67	20,563	4.63	104,827,854	221,623	2,977,667,756	144,807	76,816	47,503,490	100,430	2,310,080,612	112,342	△ 11,912	322,053	257,149	64,904
50から54歳	511	5.05	21,720	4.90	108,117,571	211,580	3,672,613,339	169,089	42,491	92,361,750	180,747	3,053,346,323	140,578	40,169	392,327	309,667	82,660
55から59歳	599	5.92	23,278	5.25	137,014,498	228,739	4,479,064,149	192,416	36,323	84,474,300	141,026	3,587,841,365	154,130	△ 13,104	369,765	346,546	23,219
60から64歳	1,048	10.35	44,975	10.14	234,518,824	223,778	8,175,181,631	181,772	42,006	178,786,760	170,598	7,882,987,283	175,275	△ 4,677	394,376	357,047	37,329
65から69歳	2,250	22.23	101,327	22.84	378,526,160	168,234	16,011,150,524	158,015	10,219	378,795,750	168,354	18,691,615,399	184,468	△ 16,114	336,588	342,483	△ 5,895
70から74歳	3,419	33.78	141,940	32.00	708,064,674	207,097	28,452,967,790	200,458	6,639	683,571,180	199,933	30,687,985,712	216,204	△ 16,271	407,030	416,662	△ 9,632
計	10,122	100.00	443,613	100.00	1,821,556,023	179,960	69,752,303,097	157,237	22,723	1,595,763,030	157,653	72,903,994,408	164,341	△ 6,688	337,613	321,578	16,035

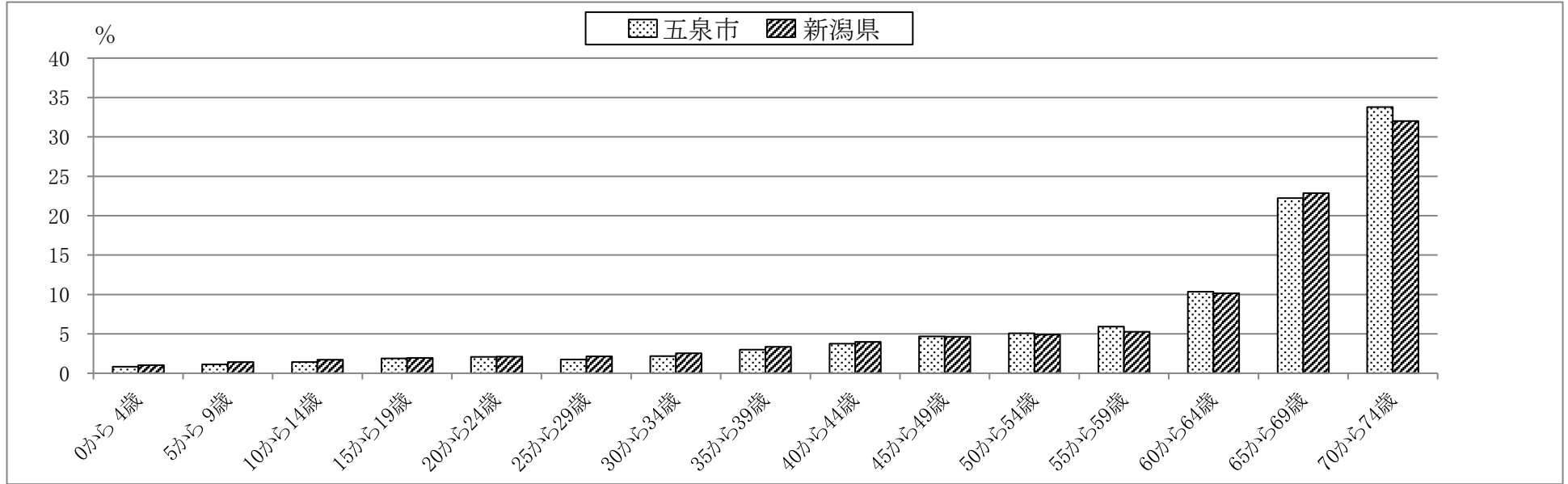
出典：国保連合会「疾病分類別統計年間データ(令和3年3月から令和4年2月診療分)」

※被保険者数は、令和3年3月から令和4年2月の平均。

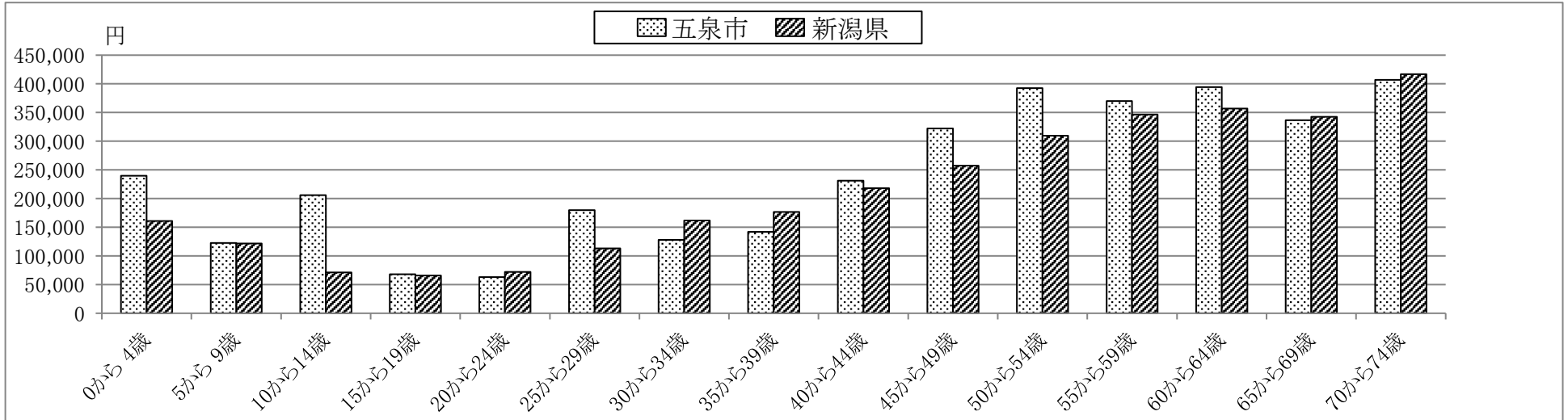
※入院の金額には食事療養費分を含む。

※入院外の金額に調剤分は含まない。

### 年齢階層別被保険者の構成割合



### 年齢階層別一人当たり費用額の比較



9 疾病大分類別の費用額の状況

	五 泉 市						構成割合		新 潟 県						構成割合	
	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額	入院		入院外		入院＋入院外		件数	費用額
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額			件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額		
1 感染症・寄生虫症	29	10,096,924	1,779	19,749,260	1,808	29,846,184	1.56	0.87	1,255	718,301,131	80,751	1,180,457,650	82,006	1,898,758,781	1.67	1.33
2 新生物	753	486,227,279	5,070	269,561,230	5,823	755,788,509	5.01	22.12	21,967	15,790,725,554	193,373	11,925,304,330	215,340	27,716,029,884	4.40	19.43
3 血液・造血器疾患	13	4,044,114	406	19,285,660	419	23,329,774	0.36	0.68	529	392,676,026	17,594	946,764,070	18,123	1,339,440,096	0.37	0.94
4 内分泌系疾患	61	22,894,918	12,015	143,325,860	12,076	166,220,778	10.39	4.87	3,175	1,847,679,624	539,534	8,131,639,190	542,709	9,979,318,814	11.08	6.99
5 精神・行動障害	708	320,345,428	5,994	55,059,310	6,702	375,404,738	5.77	10.99	28,586	12,765,392,964	264,083	3,092,903,720	292,669	15,858,296,684	5.97	11.12
6 神経系疾患	324	220,354,989	2,762	35,031,130	3,086	255,386,119	2.66	7.47	11,456	7,656,064,616	130,090	1,901,122,880	141,546	9,557,187,496	2.89	6.70
7 眼等疾患	65	22,325,320	8,244	94,849,630	8,309	117,174,950	7.15	3.43	2,573	979,030,896	345,859	4,067,174,080	348,432	5,046,204,976	7.11	3.54
8 耳等疾患	9	2,424,052	1,330	7,873,160	1,339	10,297,212	1.15	0.30	544	162,577,496	57,422	450,035,370	57,966	612,612,866	1.18	0.43
9 循環器系疾患	332	280,652,100	22,388	198,221,020	22,720	478,873,120	19.55	14.01	12,980	11,006,505,292	857,542	8,721,670,460	870,522	19,728,175,752	17.77	13.83
10 呼吸器系疾患	90	42,866,962	5,408	56,123,090	5,498	98,990,052	4.73	2.90	3,450	1,920,212,026	227,664	2,372,883,850	231,114	4,293,095,876	4.72	3.01
11 消化器系疾患	209	96,925,142	26,203	355,161,370	26,412	452,086,512	22.72	13.23	7,476	3,462,198,799	1,112,950	14,825,500,870	1,120,426	18,287,699,669	22.87	12.82
12 皮膚疾患	6	3,963,436	5,284	32,297,010	5,290	36,260,446	4.55	1.06	694	376,409,185	202,917	1,331,044,750	203,611	1,707,453,935	4.16	1.20
13 筋骨格系疾患	114	109,391,582	9,335	74,507,190	9,449	183,898,772	8.13	5.38	5,582	4,655,237,875	433,104	4,652,529,990	438,686	9,307,767,865	8.96	6.52
14 尿路性器系疾患	99	55,718,978	2,646	186,514,330	2,745	242,233,308	2.36	7.09	4,086	2,202,789,480	132,499	6,719,848,000	136,585	8,922,637,480	2.79	6.25
15 妊娠・分娩等	15	5,776,562	37	400,950	52	6,177,512	0.04	0.18	614	166,190,016	1,827	17,701,550	2,441	183,891,566	0.05	0.13
16 周産期病態	16	3,159,080	8	34,380	24	3,193,460	0.02	0.09	311	126,577,122	755	20,399,060	1,066	146,976,182	0.02	0.10
17 先天奇形等	5	1,661,330	131	1,001,650	136	2,662,980	0.12	0.08	488	358,313,097	7,322	170,149,770	7,810	528,462,867	0.16	0.37
18 他に分類されない	83	38,539,359	1,731	22,641,540	1,814	61,180,899	1.56	1.79	1,861	658,579,381	74,187	1,095,149,510	76,048	1,753,728,891	1.55	1.23
19 損傷・中毒等	160	94,188,468	2,362	24,125,260	2,522	118,313,728	2.17	3.46	7,431	4,506,842,517	104,237	1,281,715,308	111,668	5,788,557,825	2.28	4.06
合 計	3,091	1,821,556,023	113,133	1,595,763,030	116,224	3,417,319,053	100.00	100.00	115,058	69,752,303,097	4,783,710	72,903,994,408	4,898,768	142,656,297,505	100.00	100.00

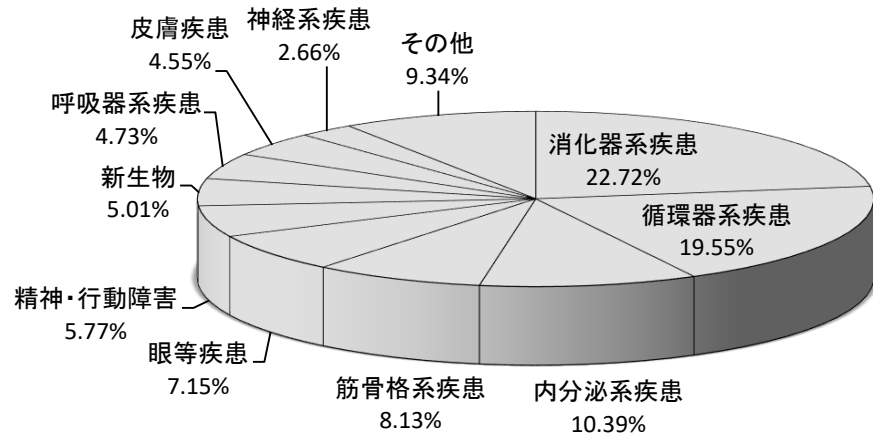
※件数、費用額は国保連合会「疾病統計ツール」令和3年3月診療分から令和4年2月診療分。

※新潟県には国保組合分は含まない。

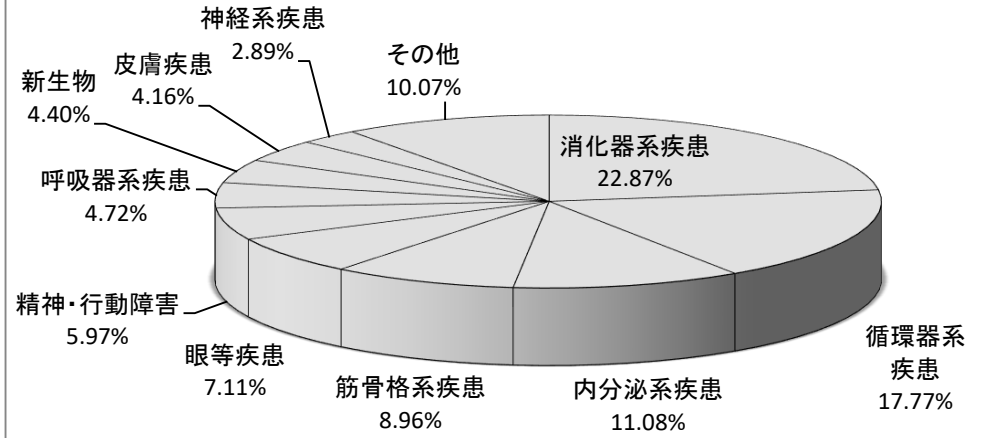


## 疾病大分類別の構成割合

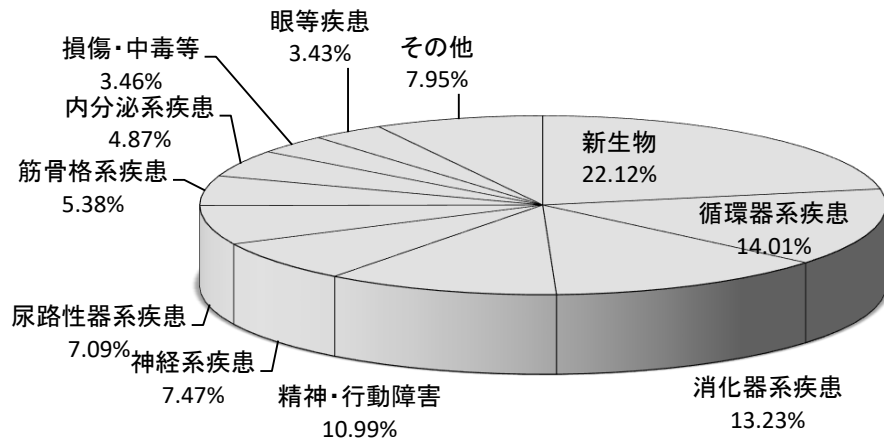
件数構成割合(五泉市)



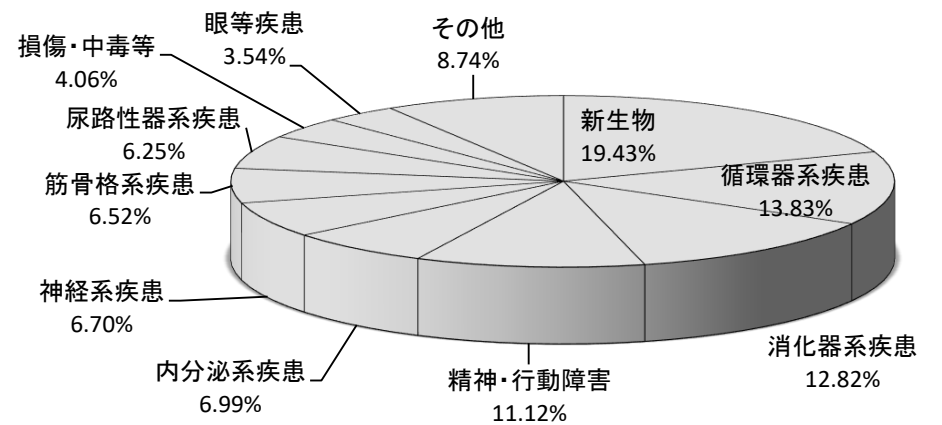
件数構成割合(新潟県)



費用額構成割合(五泉市)



費用額構成割合(新潟県)

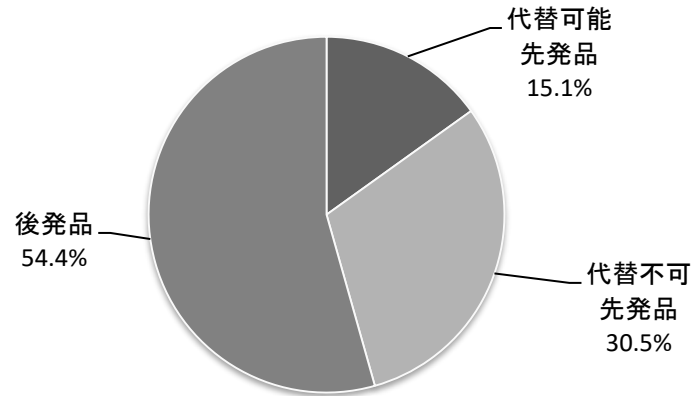


## 10 医薬品利用実態

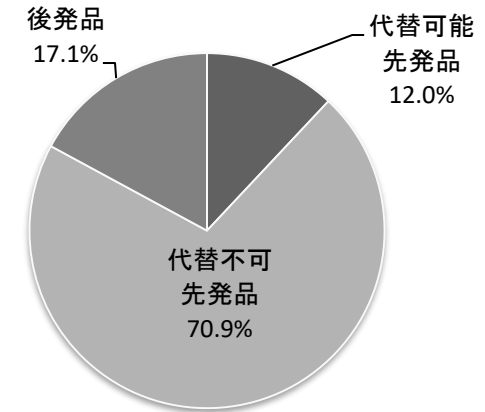
年度	区分	医薬品利用数量			医薬品利用金額				
		総数 (個)	代替可能 先発品(個)	代替不可 先発品(個)	後発品(個)	総額 (円)	代替可能 先発品(円)	代替不可 先発品(円)	後発品(円)
40	令和元年度	346,768	61,334	109,411	176,023	940,998,006	121,116,989	668,537,762	151,343,255
	構成比(%)		17.7	31.5	50.8		12.9	71.0	16.1
	一般	346,104	61,158	109,239	175,707	939,868,135	120,730,976	668,055,105	151,082,054
	構成比(%)		17.7	31.5	50.8		12.8	71.1	16.1
	退職	664	176	172	316	1,129,871	386,013	482,657	261,201
	構成比(%)		26.5	25.9	47.6		34.2	42.7	23.1
	令和2年度	317,669	51,388	98,406	167,875	870,479,531	107,638,258	612,293,476	150,547,797
	構成比(%)		16.2	31.0	52.8		12.4	70.3	17.3
	一般	317,669	51,388	98,406	167,875	870,479,531	107,638,258	612,293,476	150,547,797
	構成比(%)		16.2	31.0	52.8		12.4	70.3	17.3
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
令和3年度	324,073	48,939	98,900	176,234	882,901,529	105,867,190	626,036,282	150,998,057	
構成比(%)		15.1	30.5	54.4		12.0	70.9	17.1	
一般	324,073	48,939	98,900	176,234	882,901,529	105,867,190	626,036,282	150,998,057	
構成比(%)		15.1	30.5	54.4		12.0	70.9	17.1	
退職	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比(%)		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	

## 医薬品利用数量及び金額の構成割合と推移

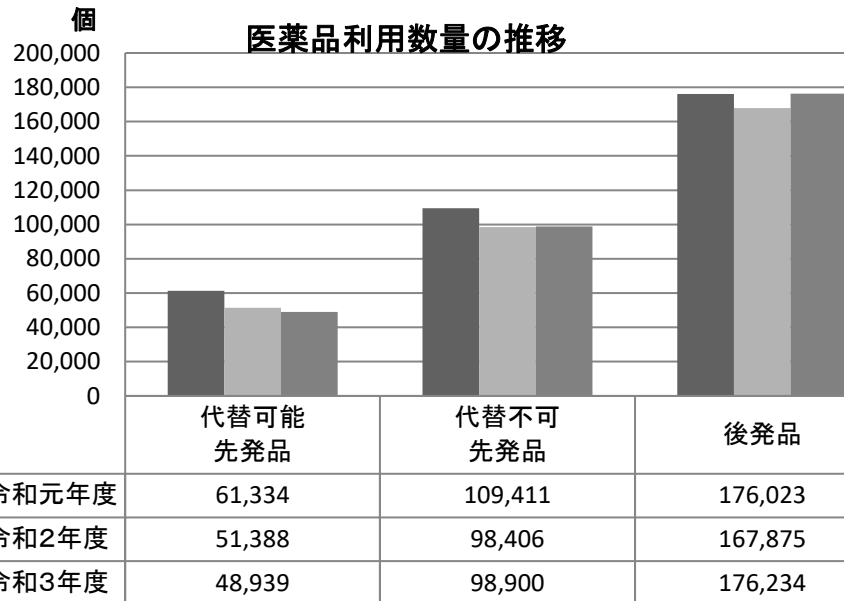
### 医薬品利用数量の構成割合



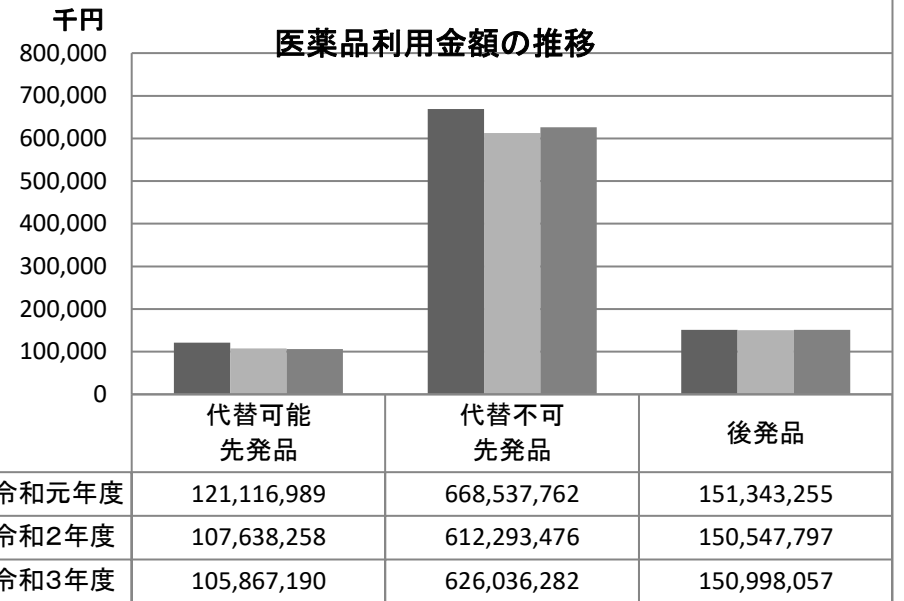
### 医薬品利用金額の構成割合



### 医薬品利用数量の推移



### 医薬品利用金額の推移





## VI. 保 健 事 業

# 1 特定健康診査・特定保健指導の状況

## (1) 特定健康診査受診率

単位(%)

年齢階層	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
40から44歳	19.8	22.8	21.0	21.2	23.5	22.1	27.2	32.4	29.3	18.2	27.8	21.8	19.5	22.5	20.7
45から49歳	20.2	22.0	21.0	18.2	28.2	22.3	25.0	31.4	27.5	22.0	24.1	22.8	19.0	27.2	22.5
50から54歳	30.7	31.6	31.1	28.9	31.1	29.8	33.1	33.2	33.1	23.9	30.5	26.7	25.2	32.2	28.1
55から59歳	21.8	32.8	26.9	24.6	37.3	30.4	30.5	36.3	33.2	31.1	35.1	33.0	27.4	38.1	32.3
60から64歳	32.7	46.5	40.1	29.6	44.4	37.6	29.1	47.3	38.5	27.8	39.5	33.8	29.1	38.2	33.6
65から69歳	44.4	49.6	47.1	41.2	46.0	43.7	43.7	52.3	48.2	36.9	46.6	41.9	37.3	48.6	43.3
70から74歳	47.8	55.5	51.6	43.7	52.8	48.1	48.2	52.9	50.5	40.0	43.4	41.7	42.2	44.0	43.1
全体	38.5	46.6	<b>42.4</b>	36.1	45.0	<b>40.5</b>	40.0	48.2	<b>44.0</b>	34.1	41.4	<b>37.6</b>	35.0	42.2	<b>38.5</b>
県内順位	26位			28位			26位			24位			27位		

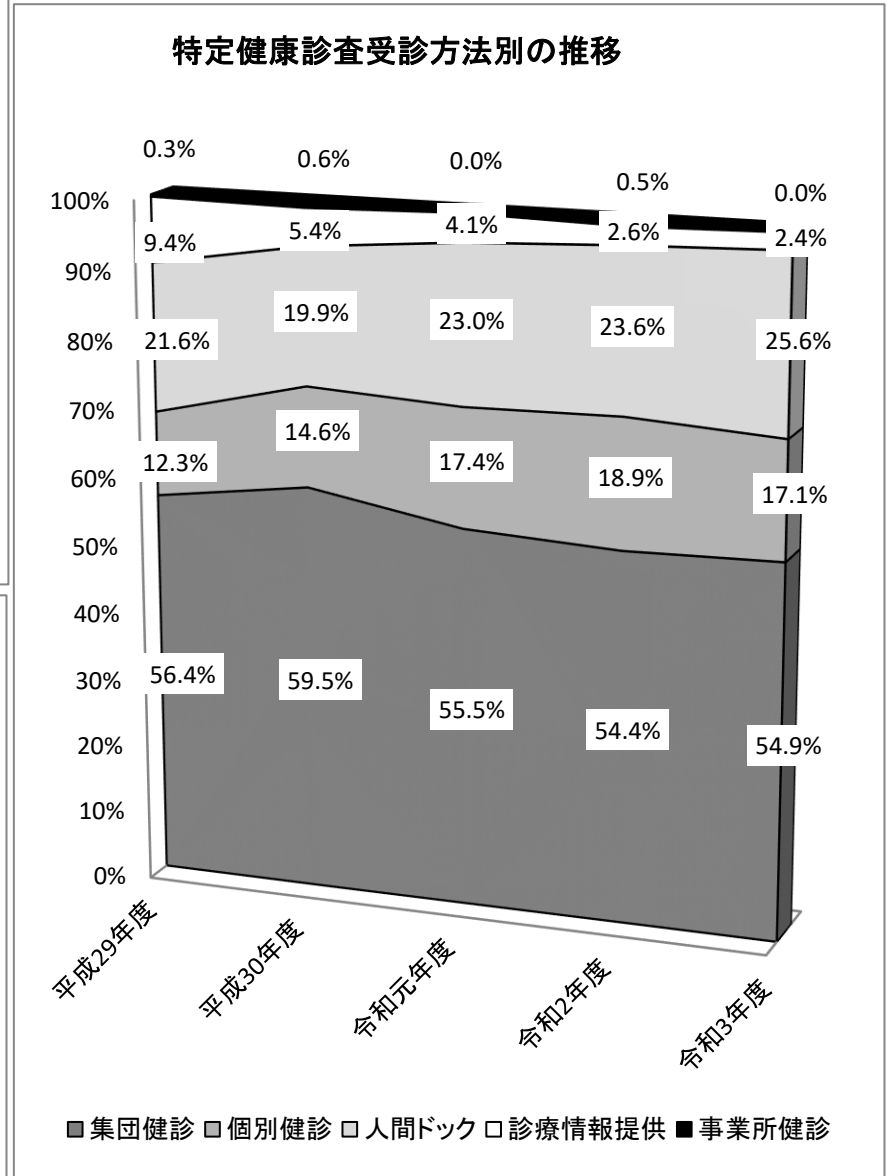
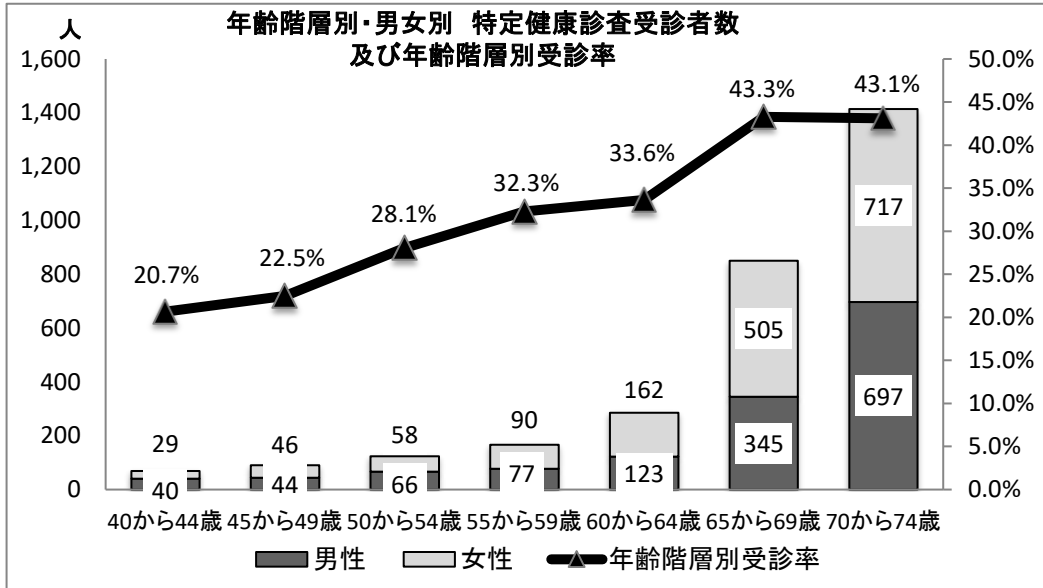
## (2) 特定健康診査受診方法別状況

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
対象者数	8,769		8,405		8,141		7,992		7,784	
受診者数/受診率	3,720	42.4	3,400	40.5	3,585	44.0	3,006	37.6	2,999	38.5
集団健診/構成比	2,100	56.4	2,025	59.5	1,991	55.5	1,634	54.4	1,648	54.9
個別健診/構成比	458	12.3	496	14.6	622	17.4	568	18.9	512	17.1
人間ドック/構成比	802	21.6	677	19.9	824	23.0	711	23.6	767	25.6
診療情報提供/構成比	348	9.4	183	5.4	147	4.1	77	2.6	72	2.4
事業所健診/構成比	12	0.3	19	0.6	1	0.0	16	0.5	0	0.0

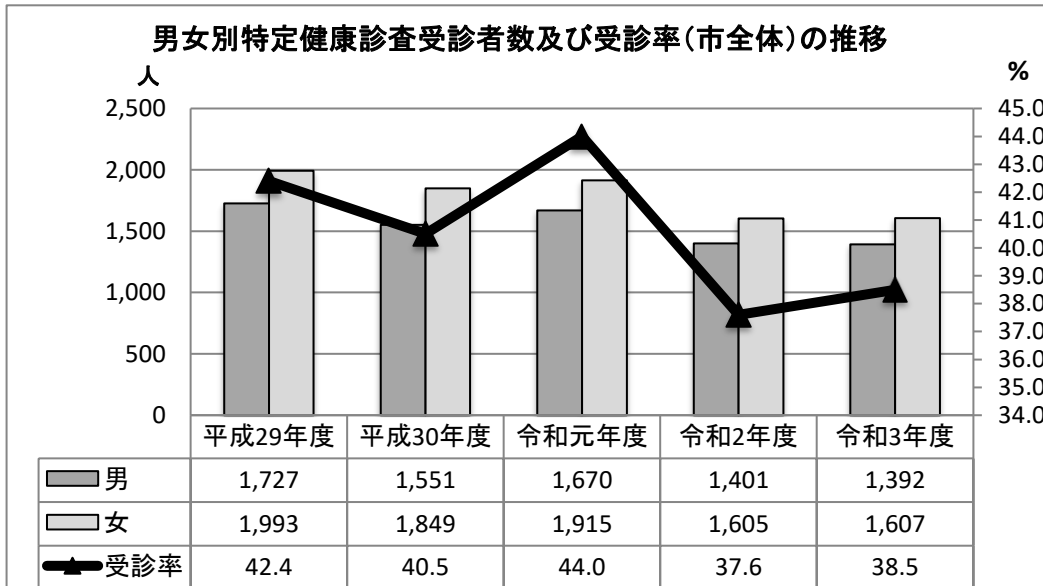
## (3) 令和3年度特定健康診査・特定保健指導の状況

年齢階層	特定健康診査対象者数			特定健康診査受診者数			特定健康診査受診内訳					特定保健指導				特定保健指導実施率
	男性	女性	計	男性	女性	計	集団健診	個別健診	人間ドック	診療情報提供	事業者健診	対象者数		実施者数		
												積極的支援	動機付支援	積極的支援	動機付支援	
40から44歳	205	129	334	40	29	69	34	23	12	0	0	6	7	1	2	23.1
45から49歳	231	169	400	44	46	90	50	20	20	0	0	16	7	5	3	34.8
50から54歳	262	180	442	66	58	124	68	31	23	2	0	17	10	6	5	40.7
55から59歳	281	236	517	77	90	167	98	42	25	2	0	13	11	1	4	20.8
60から64歳	423	424	847	123	162	285	141	58	83	3	0	22	13	6	5	31.4
65から69歳	925	1,039	1,964	345	505	850	438	138	247	27	0	0	94	0	51	54.3
70から74歳	1,651	1,629	3,280	697	717	1,414	819	200	357	38	0	0	142	0	74	52.1
合計	3,978	3,806	7,784	1,392	1,607	2,999	1,648	512	767	72	0	74	284	19	144	45.5

## 特定健康診査の状況



45



## ■五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)の概要

### 1 計画の趣旨

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者には40歳から74歳の加入者を対象として特定健康診査等を実施することが義務付けられた。

五泉市国民健康保険では、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため本計画を策定し、生活習慣病などの早期発見、早期治療による重症化予防に取り組み、医療費の適正化を推進している。

### 2 計画の期間

第3期計画は、平成30年度から令和5年度までの6年間の計画期間とする。

### 3 達成目標

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査の受診率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%
特定保健指導の実施率	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%	56.0%	60.0%

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は目標を設定していないが、指標として令和5年度は平成29年度比25%の減少としている。

### 4 特定健康診査等の実施方法

#### (1) 特定健康診査

項目	内容
実施方法	集団健診、個別健診、人間ドック、診療情報提供、事業所健診
実施項目	身体測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、血糖検査など
実施期間	集団健診は5月から7月及び11月、人間ドックは4月から翌年3月までなど

#### (2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣を見直す必要がある人に対し、特定保健指導を実施する。

特定保健指導は「動機付け支援」と「積極的支援」の2つがある。

### 5 個人負担金

集団健診及び個別健診は1,300円。

【無料対象者】年度末時点で40歳から44歳、50歳から54歳および70歳以上の障害がい者手帳又は被保護者証明書を提示した人

※人間ドックは47ページを参照

## ■ 令和3年度の取り組み

#### (1) 無料対象者の継続

#### (2) 未受診者への受診勧奨ハガキの送付(11月の集団健診前にハガキによる受診勧奨を実施)

※受診勧奨ハガキに、過去の健診結果及び個別に合わせたアドバイスを記載したもの

#### (3) 診療情報提供書の提出依頼の継続(個別健診医療機関から被保険者の同意を得て、診療情報提供書が提出された。)

#### (4) 集団健診の実施日数を35日から38日に増加

#### (5) 健診会場を駐車場が確保できる会場に変更

#### (6) 健康ポイントわくわくキャンペーンの実施(健診・各種検診の受診、各種健康・運動教室の参加、ヘルシーメニュー提供店の利用などでポイントを取得し、応募した方の中から抽選で賞品を贈呈)



## 2 人間ドック・脳ドックの受診状況

[助成基準] 35歳以上74歳以下の被保険者を対象に、受診費用の4分の3を助成  
(上限額 25,000円)

区 分	対象者数	受 診 者 数				受 診 率		助成総額 円
		人間ドック		脳ドック		人間ドック %	脳ドック %	
		男性	女性	男性	女性			
平成29年度	9,863	978		54		9.9	0.5	25,426,920
		533	445	36	18			
平成30年度	9,461	964		51		10.2	0.5	25,188,540
		516	448	35	16			
令和元年度	9,128	936		49		10.3	0.5	24,523,835
		505	431	32	17			
令和2年度	8,989	800		54		8.9	0.6	21,250,400
		436	364	35	19			
令和3年度	8,832	868		87		9.8	1.0	23,184,175
		467	401	56	31			

## 3 医療費通知の状況

世帯の合計を世帯主に通知

区 分	通知月	通知件数 件
平成29年度	6・9・12・3月	25,237
平成30年度	7・10・1月	19,329
令和元年度	4・7・2月	18,725
令和2年度	2月	6,616
令和3年度	2月	6,598

## 4 ジェネリック医薬品差額通知の状況

被保険者ごとに通知

区 分	通知月	通知件数 件
平成29年度	11・3月	1,300
平成30年度	11・3月	802
令和元年度	11・3月	564
令和2年度	11月	296
令和3年度	11月	254



## VII. 考 察

## 1 財政状況について

令和3年度の国保会計は、歳入合計が51億9,245万4,339円、歳出合計が51億3,550万5,083円で5,694万9,256円を翌年度に繰り越した【17・19ページ参照】。

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入は1億1,487万1,799円、2.2ポイント減少し、歳出については9,720万8,406円、1.9ポイント減少した。

歳入・歳出の主なものについて項目別では、初めに歳入の国民健康保険税は9億4,604万6,432円で歳入に占める割合は18.2%、前年度から2,721万1,094円、2.8ポイントの減となった。減額の理由は、被保険者数の減少によるものが主な要因である。

県支出金は37億2,798万7,790円で、歳入に占める割合が71.9%となった。内訳は、療養諸費や高額療養費等の支払いに対する財政措置である普通交付金が36億2,236万6,411円で、保険者努力支援制度分や特定健康診査等負担金分などの特別交付金は1億562万1,379円となった。

一般会計からの繰入金は総額4億2,162万6,452円で全体の8.1%、前年度と比較すると138万4,092円、0.3ポイントの減となった。

次に歳出では、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が36億2,302万8,343円で前年度から3,642万7,812円、1.0ポイントの減となった。

次に、国民健康保険事業費納付金は11億9,589万6,340円で全体の23.3%、前年度と比較すると6,899万5,453円、5.5ポイントの減となった。

現在は健全な財政状況で推移し収支の均衡が図られているものの、人口減少に加え令和4年度から団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行するため、被保険者の減少が続き、一人当たりの医療費の上昇が見込まれる。

このため、国民健康保険税収入の減が想定されることから、歳入確保や歳出抑制に取り組まなければならない。

## 2 医療費分析について

令和3年度の医療費の状況【36・37ページ参照】は、一人当たりの費用額で見ると全体としては県平均を16,035円上回り、年齢階層別で見ると5歳刻みの全15階層のうち、特定健康診査対象年齢の40歳から74歳までの7階層では、5階層で県を上回り、中でも45歳から49歳が6万4,904円、51歳から54歳が8万2,660円と大きく上回る結果となった。

また、入院と入院外の区分別で一人当たりの費用額を県平均と比較すると、入院は県平均を2万2,723円上回っているものの、入院外は6,688円下回った。

入院の年齢階層別では、全15階層中12階層で県の平均を上回り、中でも特定健康診査対象年齢の階層では全ての階層で県を上回った。しかし、入院外では、

全 15 階層中 10 階層で県平均を下回る結果となった。

なお、予防対策が重要性を増している生活習慣病の関係では、関連性が深いとされる新生物、循環器系疾患、内分泌系疾患で費用額が 14 億 88 万 2,407 円と昨年度と比較すると約 4,840 万円下回ったが、構成割合は市全体の 41.0%と大きな割合を占め、県の構成割合 40.3%と比較しても 0.7 ポイント上回る結果となった。

医療費全体は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は年々増加している。医療費支出の第 1 位はがんなどの新生物疾患であり、医療の高度化や発見が遅れ重症化してからの治療開始が推測される。

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ってもらい、健診の重要性を積極的に啓発し、早期発見・早期治療につなげ医療費を抑制する取組が必要である。

また、特定健康診査の実施率が令和 2 年度 37.6%、令和 3 年度 38.5%と目標を下回る状況が続いており、令和 2 年度から実施している「健康ポイントわくわくキャンペーン」や、被保険者の傾向別に分けた受診勧奨を行うなど、実施率の向上を図り医療費の抑制を目指す。

### 3 総括

本市の国民健康保険運営を取り巻く状況は、人口減少や高齢化の進行などの要因によって被保険者数が減少し、歳入確保が厳しくなるなど、数年後には歳入歳出の収支均衡が図られなくなることが想定される。

このような状況のなか、健全な事業運営を行うために関係団体と連携し、以下の取組を一体的に進める必要がある。

- ① 県が示す新潟県国民健康保険運営方針を踏まえた事業の実施。
- ② 国民健康保険財政の収支均衡を図るための、歳入確保や歳出抑制の取組を実施する。
- ③ 収納率向上対策として、夜間納税窓口の開設、口座振替やコンビニエンスストア納付の推進に引き続き取り組む。
- ④ 五泉市特定健康診査等実施計画、五泉市国民健康保険データヘルス計画の数値目標達成に向け、計画に沿った取り組みを着実に実施し、健康診査実施率を高めるとともに市民の健康意識の向上と病気の早期発見・早期治療につなげ重症化を予防することにより、健康寿命の延伸を図る。
- ⑤ 医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の普及促進等を引き続き実施し、医療費の抑制を図る。



## VIII. 参 考 资 料

## 国保事業等の沿革

年 月	内 容															
平成 18年	<p>1月 ○ 五泉市、村松町が合併し、新五泉市市制施行 平成17年度に限り不均一課税とする 人間ドック等の助成対象年齢を満35歳から69歳に拡大 (合併協議会検討事項により旧村松町に準ずる)</p> <p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.36%引き下げ 薬価基準 1.6%引き下げ ⇒実質 3.16%引き下げ</p> <p>○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成18年4月1日適用) 8万円 を 9万円 に引き上げ</p> <p>○ 入院時食事療養費の算定単位を変更 1日 780円 を 1食 260円 に変更</p> <p>7月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成18年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 969 1029 1196"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.60%</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>24,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月 ○ 70歳以上の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 ・ 一定以上所得者 高齢者複数世帯 収入 621万円 を 520万円 に見直し 高齢者単身世帯 収入 484万円 を 383万円 に見直し ・ 低所得者 I 雑所得の算定に係る公的年金等控除額 65万円 を 80万円 に見直し</p> <p>○ 老人保健の負担区分判定基準の見直し、低所得者 I 区分の対象拡大 70歳以上に準じる</p> <p>10月 ○ 出産育児一時金の引き上げ 30万円 を 35万円 に引き上げ</p> <p>○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し</p>	区分	医療給付費分	介護納付金分	所得割率	8.60%	1.90%	均等割額	24,000円	13,000円	平等割額	23,000円	—	限度額	470,000円	90,000円
区分	医療給付費分	介護納付金分														
所得割率	8.60%	1.90%														
均等割額	24,000円	13,000円														
平等割額	23,000円	—														
限度額	470,000円	90,000円														



年 月	内 容
平成 18年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高額療養費の判定基準、自己負担限度額の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 70歳未満 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 72,300円 + (かかった医療費 - 241,000円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し</li> <li>上位所得者 139,800円 + (かかった医療費 - 466,000円) × 1% を 150,000円 + (かかった医療費 - 500,000円) × 1% に見直し</li> <li>判定所得 670万円超 を 600万円超(課税所得) に見直し</li> </ul> </li> <li>・ 70歳以上 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般 世帯単位(入院含む) 40,200円 を 44,400円 に見直し</li> <li>一定以上所得者 個人単位 40,200円 を 44,400円 に見直し</li> <li>世帯単位 72,300円 + (かかった医療費 - 361,500円) × 1% を 80,100円 + (かかった医療費 - 267,000円) × 1% に見直し</li> <li>多数該当 40,200円 を 44,400円 に見直し</li> </ul> </li> <li>・ 老人保健も70歳以上と同様の自己負担限度額を適用</li> </ul> </li> <li>○ 老人保健の自己負担額の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>一定以上所得者 2割負担 を 3割負担 に見直し</li> </ul> </li> <li>○ 保険財政共同安定化事業の創設</li> <li>○ 療養病床に入院する70歳以上の高齢者について、生活療養費の創設</li> <li>○ 上位所得者の人工透析患者について自己負担限度額を引き上げ 1万円 を 2万円 に引き上げ</li> </ul>
19年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成19年4月1日適用) 53万円 を 56万円 に引き上げ</li> <li>○ 70歳未満の入院に係る高額療養費の現物給付化の開始、それに伴う高額療養費受領委任払制度の廃止</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 70歳未満の外来に係る高額療養費受領委任払制度の開始</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産育児一時金の受領委任払制度の開始</li> </ul>

年 月	内 容																				
平成 20年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査・特定保健指導の開始</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.38%引き下げ 薬価基準 1.2%引き下げ ⇒実質 0.82%引き下げ</li> <li>○ 乳幼児に対する自己負担割合(2割負担)の対象年齢の拡大 3歳未満 を 就学前まで に拡大</li> <li>○ 70歳以上の自己負担割合の見直し 1割負担 を 2割負担 に見直し</li> <li>○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 一般 個人単位 12,000円 を 24,600円 に見直し 一般 世帯単位(入院含む) 44,400円 を 62,100円 に見直し (多数該当の場合は44,400円)</li> <li>○ 前期高齢者対象年齢の拡大と財政調整制度の創設 前期高齢者対象年齢 70歳以上 を 65歳以上 に拡大</li> <li>○ 退職者医療制度の対象年齢の変更 75歳未満 を 65歳未満 に変更</li> <li>○ 高額医療・高額介護合算制度の創設</li> <li>○ 療養病床に入院の場合の食事・居住費の負担が必要な対象年齢の変更 70歳以上 を 65歳以上 に変更</li> <li>○ 国民健康保険税 特別徴収の開始</li> <li>○ レセプト管理システムの導入</li> </ul>																				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税率の改正、後期高齢者支援金分の創設 (平成20年4月1日適用)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>6.20%</td> <td>2.40%</td> <td>1.90% (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>16,700円</td> <td>7,300円</td> <td>13,000円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>17,000円</td> <td>6,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>470,000円</td> <td>120,000円</td> <td>90,000円 (変更なし)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)	均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)	平等割額	17,000円	6,000円	—	限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	6.20%	2.40%	1.90% (変更なし)																		
均等割額	16,700円	7,300円	13,000円 (変更なし)																		
平等割額	17,000円	6,000円	—																		
限度額	470,000円	120,000円	90,000円 (変更なし)																		
21年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産育児一時金の引き上げ 35万円 を 38万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)</li> <li>○ 75歳到達月における高額療養費自己負担限度額の特例の創設 限度額を本来の額の2分の1とする (平成20年4月に遡及適用)</li> </ul>																				

年 月	内 容																				
平成 21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定健康診査の実施方法に施設個別方式を追加</li> <li>○ 人間ドック等の助成対象年齢を拡大 満35歳から74歳に拡大</li> <li>○ 国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 (平成21年4月1日適用) 9万円 を 10万円 に引き上げ</li> </ul>																				
10月	○ 出産育児一時金の引き上げ、直接支払制度の開始 38万円 を 42万円 に引き上げ (産科医療補償制度に加入の分娩機関の場合)																				
22年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成22年4月1日適用) 47万円 を 50万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 12万円 を 13万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 減額賦課の際の応益割合の基準を緩和</li> <li>○ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置を創設 給与所得を30%で賦課</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 1.55%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ ⇒実質 0.19%引き上げ</li> </ul>																				
12月	○ 国民健康保険税率の改正(平成23年4月1日適用)																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>7.25%</td> <td>2.48%</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>19,300円</td> <td>6,500円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>23,100円</td> <td>8,100円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	7.25%	2.48%	2.20%	均等割額	19,300円	6,500円	12,000円	平等割額	23,100円	8,100円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	7.25%	2.48%	2.20%																		
均等割額	19,300円	6,500円	12,000円																		
平等割額	23,100円	8,100円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
23年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成23年4月1日適用) 50万円 を 51万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 13万円 を 14万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 10万円 を 12万円 に引き上げ</li> <li>○ 出産育児一時金の額を恒久化(平成21年10月に引き上げ済)</li> <li>○ 老人保健(平成20年3月診療分まで)の会計処理について一般会計で 処理開始(老人保健特別会計は平成23年3月で廃止)</li> </ul>																				

年 月	内 容																				
平成 23年	<p>5月 ○ 特定健康診査の個人負担について無料クーポン券の配付を開始 (対象:年度末年齢が40歳、45歳、50歳、55歳、60歳及び65歳の人)</p> <p>6月 ○ 特定健康診査の個別健診の実施期間を年度末までに拡大</p> <p>10月 ○ 国保総合システム本稼動</p> <p>11月 ○ 特定健康診査の未受診者対象集団健診を胃がん・大腸がん検診と同時に実施</p>																				
24年	<p>4月 ○ 医療費改定 診療報酬 1.38%引き上げ 薬価基準 1.38%引き下げ ⇒実質 0.004%引き上げ</p> <p>○ 健診キャッチフレーズ公募、「健診は 家族の笑顔 守るかぎ」を最優秀賞として採用し、市内全域のゴミステーションにフレーズ入りチラシ掲示、フレーズ入り卓上のぼり旗を作製し、市内医療機関や健康づくり支援店に配付</p> <p>○ 高額療養費の外来診療分、認定証により自己負担限度額までの支払に変更</p> <p>5月 ○ 平成23年度決算で収支不足が生じ、平成24年度予算から79,922,869円を繰上充用</p> <p>7月 ○ ジェネリック医薬品差額通知を発送</p> <p>10月 ○ 国保運営協議会を公開で開催</p> <p>○ 特定健康診査の検査項目を満たす定期的受診者の診療情報の提供開始</p> <p>12月 ○ 国民健康保険税率の改正(平成25年4月1日適用)</p> <table border="1" data-bbox="427 1355 1417 1585"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.39%</td> <td>2.83%</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td>20,800円</td> <td>6,800円</td> <td>13,700円</td> </tr> <tr> <td>平等割額</td> <td>27,100円</td> <td>8,800円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	所得割率	8.39%	2.83%	2.56%	均等割額	20,800円	6,800円	13,700円	平等割額	27,100円	8,800円	—	限度額	510,000円	140,000円	120,000円
区分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分																		
所得割率	8.39%	2.83%	2.56%																		
均等割額	20,800円	6,800円	13,700円																		
平等割額	27,100円	8,800円	—																		
限度額	510,000円	140,000円	120,000円																		
25年	<p>5月 ○ 平成24年度決算で一般会計から105,295,000円を法定外繰入</p>																				

年 月	内 容
平成 26年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 (平成26年4月1日適用) 14万円 を 16万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 12万円 を 14万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 70歳以上の自己負担割合の特例見直し 新たに70歳に到達する人から2割負担</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.73%引き上げ 薬価基準 0.63%引き下げ ⇒実質 0.10%引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 普通徴収について、コンビニエンスストアでの収納を開始</li> </ul>
27年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成27年4月1日適用) 51万円 を 52万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 14万円 を 16万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度決算で一般会計から33,263,000円を法定外繰入</li> <li>○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立</li> </ul>
28年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成28年4月1日適用) 52万円 を 54万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 後期高齢者支援金分賦課限度額の改正 17万円 を 19万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.33%引き下げ ⇒実質 0.84%引き下げ</li> </ul>

年 月	内 容
平成 28年 5月	○ 平成27年度決算で一般会計から17,574,000円を法定外繰入
29年 4月	○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充
5月	○ 平成28年度決算で一般会計からの法定外繰入16,251,000円
8月	○ 70歳以上の高額療養費の自己負担額の見直し 現役並み 外来 個人単位 44,400円 を 57,600円 に見直し 一般 外来 個人単位 12,000円 を 14,000円 に見直し 外来+入院 世帯単位 44,400円 を 57,600円 に見直し (多数該当の場合は44,400円)
30年 3月	○ 五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)・五泉市国民健康保険データヘルス計画(第2期)(計画期間 平成30年度から令和5年度)を策定
4月	○ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、国保制度改革が実施 ・公費拡充等による財政基盤の強化 ・都道府県が財政運営の主体となり、国保運営の中心的な役割を担う
	○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (平成30年4月1日適用) 54万円 を 58万円 に引き上げ
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の平等割額を廃止 賦課 3方式 を 2方式 に変更
	○ 国民健康保険税 後期高齢者支援金分の均等割額を改正 6,800円 を 11,800円 に引き上げ
	○ 高額療養費が複数回該当した場合、県単位で通算に変更
	○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.74%引き下げ ⇒実質 1.19%引き下げ
8月	○ 70歳以上の高額療養費の上限額を変更 適用区分(課税所得) 145万円以上 を 145万円以上、380万円以上、 690万円以上 の3区分に変更

年 月	内 容
平成 31年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 暫定賦課を廃止 (平成31年4月1日適用) 納期 12期 を 9期(7月から第1期) に変更</li> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 58万円 を 61万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.41%引き上げ 薬価基準 0.48%引き下げ ⇒実質 0.07%引き下げ</li> </ul>
令和 2年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民健康保険税 医療給付費分賦課限度額の改正 (令和2年4月1日適用) 61万円 を 63万円 に引き上げ</li> <li>国民健康保険税 介護納付金分賦課限度額の改正 16万円 を 17万円 に引き上げ</li> <li>○ 国民健康保険税 均等割額・平等割額の2割・5割軽減の拡充</li> <li>○ 医療費改定 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.01%引き下げ ⇒実質 0.46%引き下げ</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月 ○ 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給を新設</li> <li>○ 国民健康保険税 減免規定に新型コロナウイルス感染症の影響による 収入減を追加</li> </ul>
3年 1月	○ 国民健康保険税 軽減判定所得の算定における基準額の改正
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産育児一時金の額を改正 (令和4年1月1日適用) 本来分 40万4千円 を 40万8千円 に引き上げ 加算分 1万6千円 を 1万2千円 に引き下げ</li> </ul>

令和5年3月作成

---

---

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

五泉市役所 市民課 保険年金係

電 話 0250-43-3911 内線206


F A X 0250-43-0417

---

---



ずっと五泉。



～次の一歩を、  
ともに未来へ～